

第5回自然環境保全基礎調査要綱

海 辺 調 査

1 9 9 6

環境庁自然保護局

目

次

海辺調査要綱	-----	1
海辺調査実施要領	-----	6
I. 海辺環境調査	-----	6
I - 1. 浅海域環境調査	-----	7
<別紙 1> 浅海域環境図作成要領	-----	4 0
<別紙 2> 浅海域環境図帳作成要領	-----	4 4
<別紙 3> 浅海域環境調査報告書作成要領	-----	4 6
I - 2. 海辺利用・法指定等状況調査	-----	5 0
<別紙 4> 海辺利用・法指定等状況図作成要領	-----	7 5
<別紙 5> 海辺利用・法指定等状況図帳作成要領	-----	7 7
<別紙 6> 海辺利用・法指定等状況調査報告書作成要領	-----	7 8
I - 3. 海岸改変状況調査	-----	8 0
<別紙 7> 海岸資料図作成要領	-----	8 1
<別紙 8> 海岸資料図帳作成要領	-----	8 4
II. 海辺生物調査	-----	8 6
<別紙 9> 海辺生物調査報告書作成要領	-----	1 1 7

海辺調査要綱

1. 目的

陸域の湿地調査に対応する海域の調査として、浅海域の抽出とその概要把握を行うとともに、全国の海辺の利用・法指定等状況及び海岸線の改変状況を調査する。また、あわせて海岸域における生物の生息状況及び生息環境を調査する。

2. 調査概要

海辺調査は以下の3つの調査から構成される。

(1) 浅海域分布調査

浅海域分布図を作成し、海辺における浅海域の分布状況等を把握する調査。

(2) 海辺環境調査

全国の海辺に関する調査を行い、4種類の海辺環境図及び各調査票等を作成し、海辺の概況を把握する調査。海辺環境調査は、浅海域環境調査、海辺利用・法指定等状況調査及び海岸改変状況調査の3つの調査からなる。

(3) 海辺生物調査

海岸域の生物について、生息状況及び生息環境を把握する調査。

3. 調査実施者

以下の調査は、国が民間団体に委託して実施する。

浅海域分布調査

海辺環境調査のうち海岸改変状況調査の一部

以下の調査は、国が都道府県に委託して実施する。

海辺環境調査のうち浅海域環境調査

海辺利用・法指定等状況調査

海岸改変状況調査の一部

海辺生物調査

4. 調査対象地域

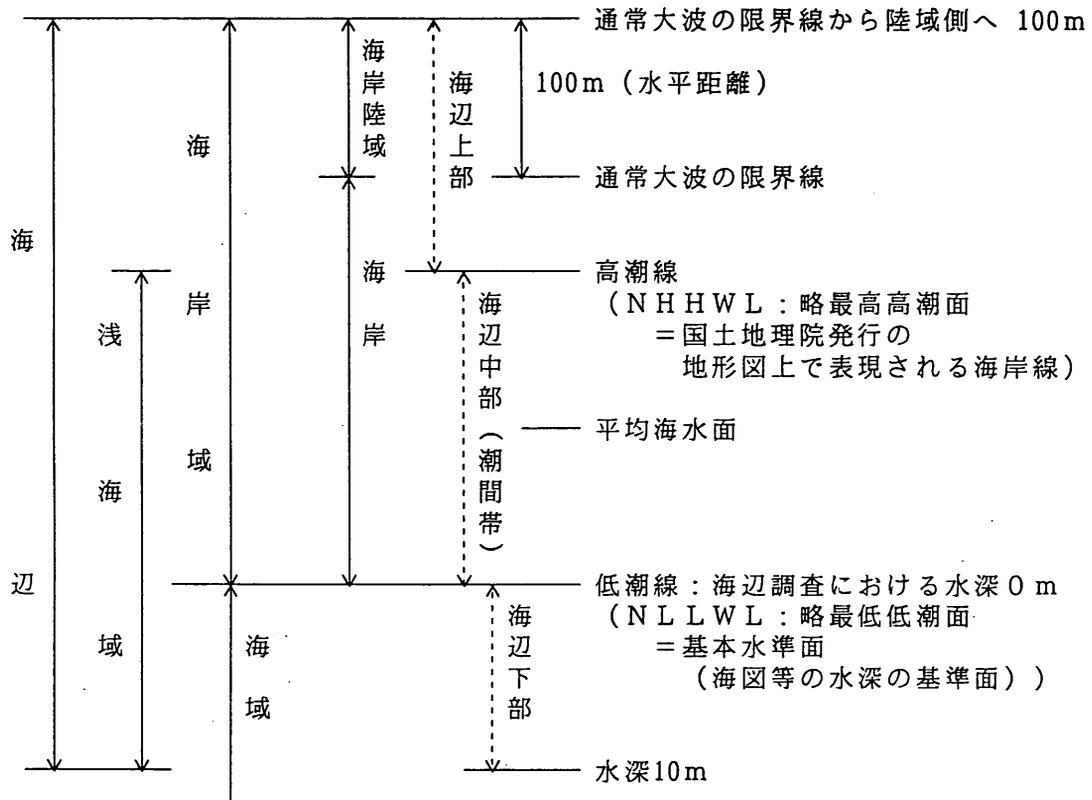
日本沿岸全域を調査対象とする。基本的には沿岸部を擁する39都道府県が対象となるが、造礁サンゴ生育域については、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県、高知県、愛媛県、徳島県、島根県、和歌山県、三重県、静岡県、神奈川県、東京都及び千葉県を対象とし、マングローブ林については、鹿児島県及び沖縄県を対象とする。

5. 深さの基準

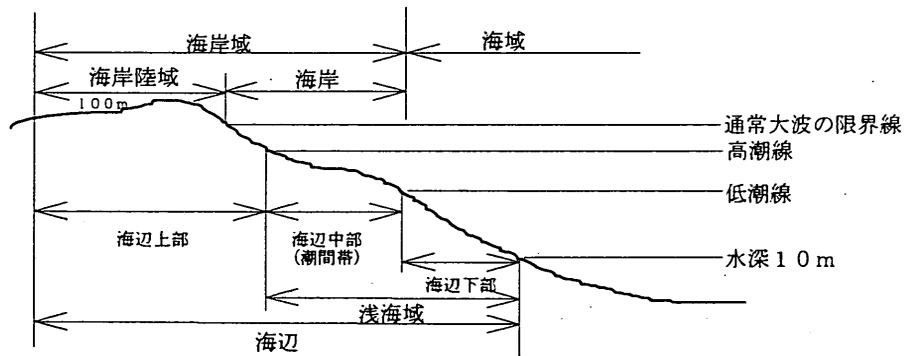
深さの基準は、海上保安庁水路部刊行の海図と同様に、基本水準面（略最低低潮面、Nearly Lowest Low Water Level: N L L W L）を0mとする。

6. 用語の定義

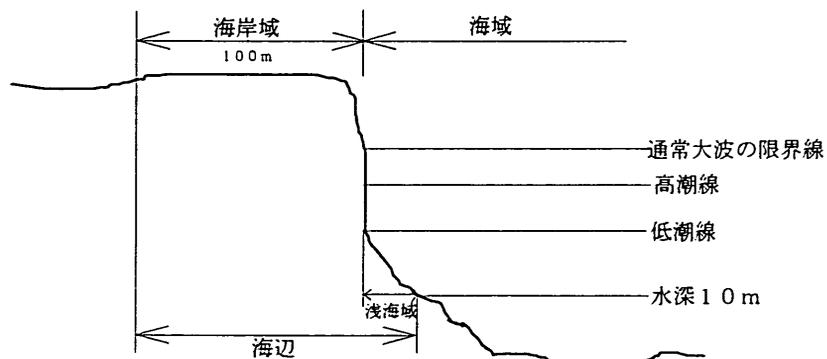
海辺調査において使用する用語の定義は、以下のとおりとする。それぞれの潮位等の関係を図に示す。



・砂浜海岸の場合



・海食崖の場合



(1) 海辺

海辺とは、水深10mを下限とし、後背する陸域の、通常大波の限界線より陸域側へ100mの線を上限とする範囲とする。

(2) 高潮線

略最高高潮面 (Nearly Highest High Water Level: N H H W L) における水陸の境界線を高潮線とする。国土地理院発行の地形図に描かれている海岸線は高潮線である。

(3) 低潮線

略最低低潮面 (N L L W L、基本水準面) における水陸の境界線を低潮線とする。

(4) 浅海域

浅海域とは、海辺のうち水深10mを下限とし、高潮線を上限とする範囲とする。後述の海辺中部と海辺下部を合わせた区域である。

(5) 海辺上部

海辺のうち、高潮線より陸側の区域のことをいう。

(6) 海辺中部

海辺のうち、高潮線と低潮線で挟まれた区域、いわゆる「潮間帯」のことをいう。

(7) 海辺下部

海辺のうち、低潮線と水深10mの等深線で挟まれた区域をいう。

(8) 海岸

低潮線と通常大波の限界線に挟まれた範囲をいう。

(9) 海岸陸域

通常大波の限界線より陸側100mまでの範囲をいう。

(10) 海岸域

海岸及び海岸陸域の範囲をいう。

(11) 海域

低潮線より沖側の範囲をいう。

7. 調査範囲

原則として海辺の範囲とする。なお、河口部については前述の海辺の定義に該当する部分は調査範囲とする。

但し、浅海域環境調査については、浅海域の部分（高潮線～水深10mまで）のみを対象にする。なお、河口部については、河川法の規定（河川法適用外の河川にも準用）による「河川区域」の最下流部より海側へ水深10mまでを浅海域とする。

8. 調査実施期間

浅海域分布調査については、平成6～7年度に実施する。海辺環境調査及び海辺生物調査については、平成7～8年度に実施する。ただし、海辺環境調査のうち海岸改変状況調査の民間委託分については、平成8～9年度に実施する。

9. 調査方法

海辺調査を構成する3つの調査の調査方法は以下のとおりとし、詳細は海辺調査実施

要領に従う。

(1) 浅海域分布調査

「沿岸の海の基本図」、「海図」とともに、各都道府県より最新の海底地形・底質及び人工構築物等に関する資料を収集し、水深10mまでの等深線、底質、変化した海岸線等についての情報を把握して国土地理院発行の最新の「1/2.5万地形図」に記入し、浅海域分布図を作成する。浅海域分布図をもとに浅海域の面積測定を行い、集計結果を浅海域分布調査報告書にとりまとめる。

(2) 海辺環境調査

第4回海域生物環境調査結果、海辺に係る既存資料等を用いて、以下の3つの調査を実施し、浅海域分布図を基図として、浅海域環境図（地形条件区分図）、浅海域環境図（生物相条件区分図）、海辺利用・法指定等状況図、海岸改変状況図の4種類の海辺環境図を作成するとともに、調査結果を各報告書にとりまとめる。

① 浅海域環境調査

浅海域の環境条件について、地形条件及び生物相条件の観点から調査し、浅海域環境図（地形条件区分図、生物相条件区分図）を作成する。さらに、浅海域環境図及び収集資料をもとに、浅海域の環境条件の分布及び特性把握を行い、浅海域環境調査報告書にとりまとめる。

② 海辺利用・法指定等状況調査

海辺の利用、法指定等状況について調査し、海辺利用・法指定等状況図を作成する。さらに、海辺利用・法指定等状況図及び収集資料をもとに、海辺利用・法指定等の状況把握を行い、海辺利用・法指定等状況調査報告書にとりまとめる。

③ 海岸改変状況調査

海岸域の改変状況等について調査し、海岸改変状況図を作成する。さらに、海岸改変状況図及び収集資料をもとに、海岸改変状況の把握を行い、海岸改変状況調査報告書にとりまとめる。

このうち、海岸改変状況に関する資料収集の一部（海岸資料図の作成）を都道府県が行い、それら収集資料及びその他既存資料を用いて民間団体が調査を行う。

(3) 海辺生物調査

調査地区を、各都道府県ごとに概ね3ヶ所設定し、年2回、大潮の干潮時に方形枠を用いた潮上帯及び潮間帯の生物のトランセクト調査を実施し、調査結果を海辺生物調査報告書にとりまとめる。

10. 調査結果のとりまとめ

調査実施者は調査結果を、各作成要領等に従い以下の図帳及び報告書にとりまとめる。

(1) 浅海域分布調査

- 1) 浅海域分布図帳 ※
- 2) 浅海域分布調査報告書 ※

(2) 海辺環境調査

① 浅海域環境調査

- 1) 浅海域環境図帳
- 2) 浅海域環境調査報告書

② 海辺利用・法指定等状況調査

- 1) 海辺利用・法指定等状況図帳
- 2) 海辺利用・法指定等状況調査報告書

③ 海岸改変状況調査

- 1) 海岸資料図帳
- 2) 海岸改変状況図帳 ※
- 3) 海岸改変状況調査報告書 ※

(3) 海辺生物調査

海辺生物調査報告書

※については民間団体、それ以外については都道府県がとりまとめる。

11. 調査結果の報告

調査実施者は、調査結果をとりまとめ、各報告書及び各図帳各2部（正本、写各1部）を各作成要領により作成し、当該年度の3月末日までに環境庁自然保護局長あてに提出する。

海辺調査実施要領

〈通則〉

第5回自然環境保全基礎調査海辺調査は、この実施要領に従って実施する。

I . 海辺環境調査

海辺環境調査は、浅海域環境調査、海辺利用・法指定等状況調査、海岸改変状況調査の3つから構成する。

- I - 1 浅海域環境調査
- I - 2 海辺利用・法指定等状況調査
- I - 3 海岸改変状況調査

I - 1. 浅海域環境調査

〈調査のねらい〉

浅海域における環境条件を以下の観点からそれぞれ把握する。

1. 地形条件把握

浅海域の環境を、地形条件により干潟及びその他の区域に区分し、それぞれの分布状況及び主な特性を把握する。

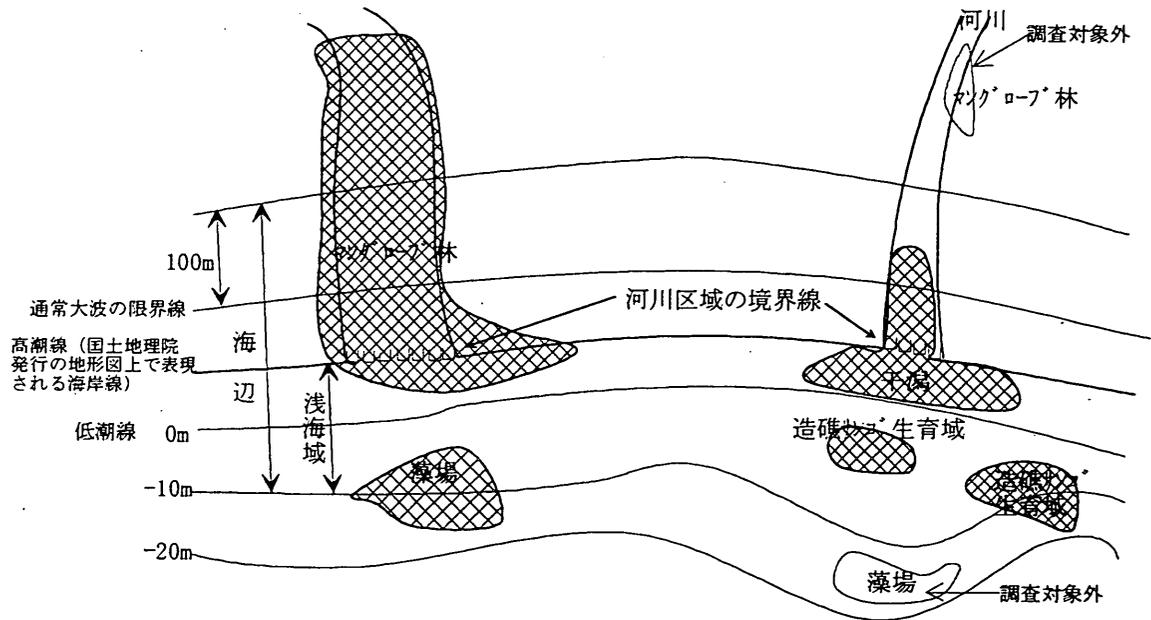
2. 生物相条件把握

浅海域の環境を、生物相条件により藻場、造礁サンゴ生育域、マングローブ林及びその他の区域に区分し、それぞれの分布状況及び主な特性を把握する。

〈調査対象の定義〉

1. 浅海域環境調査

地形条件把握において対象とする干潟、生物相条件把握において対象とする藻場、造礁サンゴ生育域（サンゴ礁海域、非サンゴ礁海域）、マングローブ林は、それらの分布の一部が浅海域の範囲にかかるとする。



なお、それぞれの詳細な調査対象の定義は以下に従う。

(1) 地形条件把握 (干潟)

対象とする干潟は、現存する干潟で、次の要件のすべてに合致するもの。

- ①高潮線と低潮線に挟まれた干出域の最大幅が、100m以上あること。
- ②大潮時の連続した干出域の面積が、1ha以上であること。
- ③移動しやすい底質(礫、砂、砂泥、泥)であること。

干出幅は、基本的には大潮時の平均高潮線・低潮線で判断するものとするが、不明な場合は地形図や海図上に記載されている干潟の幅(1/2.5万地形図上では4mm)をめやすに判断してさしつかえない。

浅海域の範囲にかかる河口干潟については、河口から第1橋(埋立地内の橋は含めない)までを対象とする。また、浅海域の範囲にかかる河口干潟については、干出幅が100mに満たなくとも、連続した干出域の面積が1ha以上あれば対象とする。

人工的に造成された干潟も対象とする。

(2) 生物相条件把握

1) 藻場

対象とする藻場は、現存する藻場で、面積が1ha以上であること。ただし一連の分布域が浅海域外にまたがっているものについては、浅海域内に分布する藻場の面積が1ha以下であっても、全体の面積が1ha以上あれば対象とする。

2) 造礁サンゴ生育域

①サンゴ礁海域

鹿児島県トカラ列島小宝島以南のサンゴ礁の、礁池及び内側礁原(石西礁湖及び湾入部の前面に形成されるパッチリーフを含む。)で、既存空中写真の得られる場所。

②非サンゴ礁海域

鹿児島県トカラ列島悪石島以北における造礁サンゴ生育域。造礁サンゴ群体の被度が5%以上である一連の生息域で面積は0.1ha以上のものとする。

3) マングローブ林

メヒルギ、オヒルギ、ヤエヤマヒルギ、ヒルギモドキ、ヒルギダマシ、マヤブシギ及びニッパヤシのうち、少なくとも1種以上の生育域で、面積が1ha以上であること。

ただし、一連の分布域が浅海域外にまたがっているものについては、浅海域内の面積が1ha以下であっても、全体の面積が1ha以上の場合は調査対象とする。

〈調査区〉

浅海域環境調査は調査区単位で行うこととする。

調査区について都道府県ごとに通し番号を付与する。

調査区の区分は、できるだけ第4回海域生物環境調査での区分と対応させることとするが、分布域の変動等により困難な場合には、現時点で最も適切な区分を設定する。

(1) 地形条件把握 (干潟)

原則として、同タイプの干潟が連続的に分布する範囲(分布域)を1調査区とする。

ただし、分布域が長大な場合は、河口、みお、航路、岬角等の地形で適宜区分することができる。

また、河口等で小面積の分布域が近接している場合は、まとめて1調査区とすることができる（対象要件を満たしていない小面積の分布域は含めない。）。

(2) 生物相条件把握

原則として、藻場、造礁サンゴ生育域及びマングローブ林が、それぞれ連続的に分布する範囲（分布域）を1調査区とする。

ただし、分布域が長大な場合は、河口、みお、岬角等の自然地形で適宜区分して1調査区とすることができる。

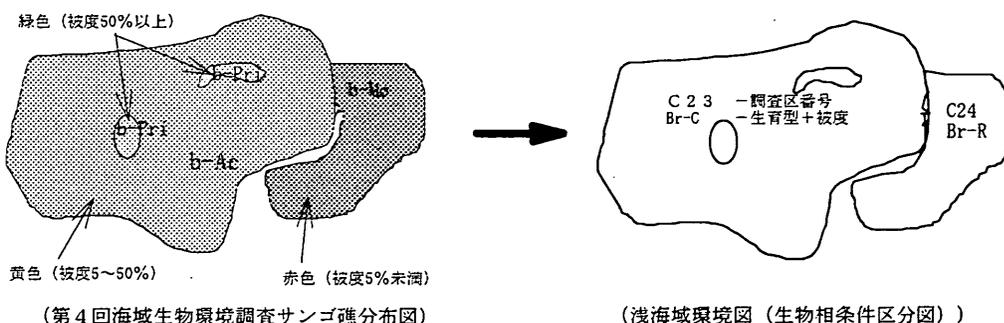
また、小面積の分布域が近接している場合は、まとめて1調査区とすることができる（対象要件を満たしていない小面積の分布域は含めない。）。

異なるタイプの藻場、造礁サンゴ生育域、マングローブ林であっても、連続し、一体の分布域をなしている場合は、それぞれ同一の調査区として扱ってさしつかえない。

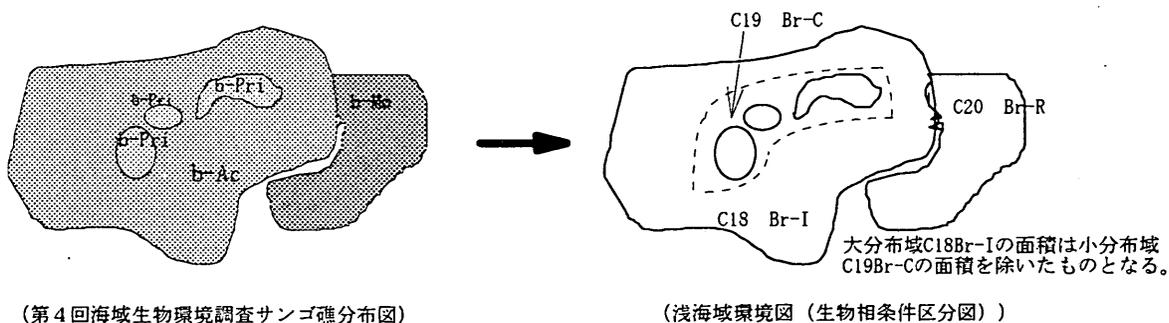
造礁サンゴ生育域（サンゴ礁海域）の調査区については、第4回海域生物環境調査サンゴ礁分布図をもとに、原則として、以下の参考例に従って、調査区を設定する。

<造礁サンゴ生育域（サンゴ礁海域）の調査区の設定>

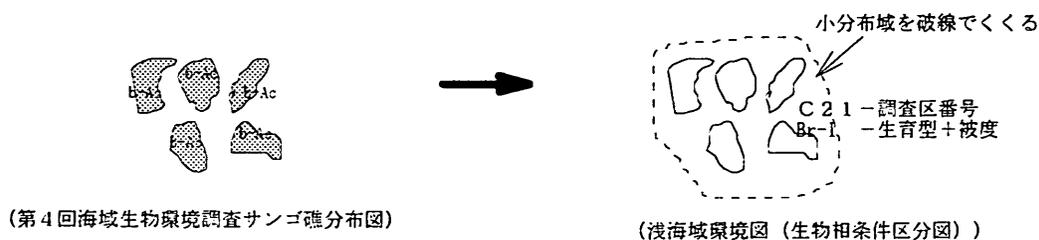
①大分布域に1ha以下の小分布域が含まれる場合は、その小分布域には調査区を設定しない。小分布域は大分布域に含まれるものとして面測する。



②大分布域に1ha以上の小分布域が含まれる場合は、その小分布域を破線でくくり調査区を設定する。大分布域と小分布域は別々に面測する。重複して面測を行わないこと。



③1ha以上の小分布域が点在する場合は、それらを破線でくくり1調査区とする。



（注）ここで基準としている小分布域の面積とは、一つ一つの小分布域の面積であり、小分布域の合計面積を意味しない。

〈調査内容及び調査方法〉

1. 概要

(1) 地形条件把握

干潟については、第4回海域生物環境調査の干潟調査結果を基本とし、その分布状況、面積及び主な特性を明らかにする。また、その他の区域（干潟以外の浅海域）について面積を把握する。

干潟は、第4回海域生物環境調査の干潟分布図をもとに、干潟の分布域を浅海域分布図上に移写し、浅海域環境図地形条件区分図を作成する。また、第4回海域生物環境調査の現存干潟調査票を活用して、現存干潟調査票及び干潟一覧表を作成する。必要に応じて、浅海域に関する既存資料（過去の基礎調査結果、都道府県独自の調査結果等）、最新の空中写真、地形図、海図等による資料調査及びヒアリングによる追加調査を行ない、浅海域環境図地形条件区分図及び現存干潟調査票の内容を修正する。現地確認は必要に応じ行うこととする。

第4回海域生物環境調査以降新しく見つかった干潟については、新たに現存干潟調査票を作成するとともに、その分布域を浅海域環境図地形条件区分図上に描画する。

(2) 生物相条件把握

藻場及び造礁サンゴ生育域については、第4回海域生物環境調査の藻場調査及びサンゴ礁調査結果を基本とし、それぞれの分布状況、面積及び主な特性を明らかにする。またマングローブ林については、第5回湿地調査結果及び既存資料等を参考にして、その分布状況及び面積を明らかにする。

藻場及び造礁サンゴ生育域は、第4回海域生物環境調査の藻場分布図、サンゴ礁分布図及び生育サンゴ群集分布図をもとに、分布域を浅海域分布図上に描画し、浅海域環境図生物相条件区分図を作成する。また、第4回海域生物環境調査の現存藻場調査票、サンゴ礁分布取りまとめ表及び生育サンゴ群集分布取りまとめ表を活用して、現存藻場調査票、藻場一覧表及び造礁サンゴ生育域取りまとめ表を作成する。

マングローブ林についても、第5回湿地調査湿地分布図及び既存資料を参考にしながら、分布域を浅海域分布図上に描画し、浅海域環境図生物相条件区分図を作成する。また、第5回湿地調査の湿地概要調査票及び既存資料等を活用して、マングローブ林取りまとめ表を作成する。

必要に応じて、浅海域に関する既存資料（過去の基礎調査結果、都道府県独自の調査結果等）、最新の空中写真、地形図、海図等による資料調査及びヒアリングによる追加調査を行い、浅海域環境図生物相条件区分図、それぞれの調査票、一覧表、取りまとめ表の内容を修正または追加する。現地確認は必要に応じ行うこととする。

第4回海域生物環境調査以降新しく見つかった藻場、造礁サンゴ分布域、第5回湿地調査以降に新しく見つかったマングローブ林については、それぞれの調査票、一覧表、取りまとめ表を作成するとともに、その分布域を浅海域環境図生物相条件区分図上に描画する。

〈浅海域環境調査において参照すべき既存資料の例〉

- ・第4回自然環境保全基礎調査海域生物環境調査（干潟、藻場、サンゴ礁調査）の成果物
- ・第5回自然環境保全基礎調査湿地調査の成果物
- ・第2・3回自然環境保全基礎調査特定植物群落調査の成果物
- ・最新の空中写真
- ・国土庁土地局または経済企画庁総合開発局作成の土地分類図

- ・埋め立て計画等に関する各種環境アセスメント図書
- ・ノリ養殖等の漁場図
- ・既存の調査報告書
- ・H5海辺調査に関する資料の所在についての一覧表
- ・所在情報管理システム（海上保安庁水路部）
- ・その他

地形学辞典（地形に関する用語を使用する場合：二宮書店版）等
生態学辞典（生物に関する用語を使用する場合：築地書館版）等

2. 地形条件把握

(1) 調査項目

浅海域の干潟について、以下の事項を調査する。

- ①分布域の位置・範囲
- ②面積
- ③干潟のタイプ
- ④底質
- ⑤遮蔽度
- ⑥植生
- ⑦鳥類の渡来状況
- ⑧清澄度
- ⑨干潟の利用
- ⑩環境質の変化
- ⑪開発計画

また、干潟以外の浅海域の範囲及び面積について調査する。

(2) 浅海域環境調査（地形条件区分図）の作成

第4回海域生物環境調査結果「干潟分布図」からの移写は、分布に変化のない場合については分布域をそのまま移写し、分布に変化のある場合については、新たな知見、情報、既存資料等によりその分布状況を新たに描示する。

①干潟分布状況に変化のない場合

＜別紙1＞浅海域環境図作成要領に従い、第4回海域生物環境調査結果の「干潟分布図」から分布域を移写する。

②干潟分布状況に変化のある場合

新たに見つかった干潟、人工的にできた干潟等、またはその一部が消滅し分布状況が変わった干潟については、＜別紙1＞浅海域環境図作成要領に従い新たな分布域を描画する。

(3) 現存干潟調査票の作成

＜様式-1＞により、干潟の面積、タイプ及びその他の項目について、各調査区ごとに「現存干潟調査票」にとりまとめる。

(4) 干潟一覧表の作成

＜様式-2＞により、干潟の分布概要を「干潟一覧表」に整理する。

3. 生物相条件把握

(1) 調査項目

浅海域の藻場及び造礁サンゴ生育域について、以下の事項を調査する。

- ① 分布域の位置及び範囲
- ② 面積
- ③ 各生物相のタイプまたは生育型
- ④ 優占種
- ⑤ 疎密度または被度

また、マングローブ林について、範囲及び面積を調査するとともに、藻場にも造礁サンゴ生育域にもマングローブ林にも該当しない浅海域についても範囲及び面積を調査する。

(2) 浅海域環境図（生物相条件区分図）の作成

第4回海域生物環境調査結果「藻場分布図」、「サンゴ礁分布図」及び「生育サンゴ群集分布図」からの移写は、分布に変化のない場合については分布域をそのまま移写し、分布に変化のある場合については、新たな知見、情報、既存資料等によりその分布状況を新たに描示する。

① 藻場及び造礁サンゴ生育域分布状況に変化のない場合

＜別紙1＞浅海域環境図作成要領に従い、第4回海域生物環境調査結果の「藻場分布図」、「サンゴ礁分布図」及び「生育サンゴ群集分布図」から分布域を移写する。

② 藻場及び造礁サンゴ生育域分布状況に変化のある場合

新たに見つかった、またはその一部が消滅し分布状況が変わった藻場及び造礁サンゴ生育域については、＜別紙1＞浅海域環境図作成要領、に従い新たな分布域を描画する。

③ マングローブ林

＜別紙1＞浅海域環境図作成要領に従い、現存するマングローブ林の位置・範囲を第4回海域生物環境調査干潟調査の結果、第5回湿地調査結果および第2・3回特定植物群落調査結果、空中写真の読み取り、公有水面埋立図書、既存の調査資料、ヒアリング結果等を参考にして、浅海域分布図上に記入する。

(3) 現存藻場調査票の作成

＜様式-3＞により、藻場の面積、生育型及びその他の項目について、各調査区ごとに「現存藻場調査票」にとりまとめる。

(4) 各一覧表の作成

① 藻場一覧表

＜様式-4＞により、藻場の分布概要を「藻場一覧表」に整理する。

② 造礁サンゴ生育域取りまとめ表

サンゴ礁海域においては＜様式5-1＞、非サンゴ礁海域においては＜様式5-2＞により、造礁サンゴ生育域の面積、生育型及びその他の項目について、「造礁サンゴ生育域取りまとめ表」に整理する。

③ マングローブ林取りまとめ表

＜様式-6＞により、マングローブ林の面積等について「マングローブ林取りまとめ表」に整理する。

〈浅海域環境調査結果のとりまとめ〉

浅海域環境図地形条件区分図及び浅海域環境図生物相条件区分図を〈別紙 2〉浅海域環境図帳作成要領に従って編綴する。

また、浅海域の環境条件について、〈別紙 3〉浅海域環境調査報告書作成要領に従い報告書にとりまとめる。

<様式-1>

地図名	地図番号	第4回調査区番号	調査区番号	調査年度	
現存干潟調査票				都道府県名	
				1 位置	海域名 (海域コード)
2 面積 ・ 面測方法		ha			
		1 プラニメータ 2 格子板 3 その他			
3 タイプ		1 前浜 2 河口 3 潟湖 4 人工干潟 4 その他 () 5 その他 ()			
4 底質		1 礫 2 砂 3 砂泥 4 泥			
5 遮蔽度		1 開放海岸 2 保護海岸 3 包囲海岸			
6 植生		1 干潟内には植生はない 2 冠水草原 (ヨシ、ササ等) 3 塩沼地植生 (草本: アッケシソウ、ハサジ、シロソウ等) 4 塩沼地植生 (木本: マツゴロブ) 5 その他の植生 () 0 不明			
7 藻場		1 なし 2 アサギ藻場 3 マテ藻場 4 その他の藻場 ()			
8 鳥類 (シギ・ドリ類) の渡来状況		1 渡来数が特に多い 2 渡来数が多い 3 渡来数は少ない 4 種類が多い 5 大型のシギ類が含まれる 0 不明			
9 清澄度		1 きれい 2 少し汚れている 3 かなり汚れている ・ 海の底がよく見え、快適な気分で泳げる程度、透視度30cm以上 ・ 海水に浸かることが気にならない程度、透視度20~30cm程度 ・ 海水に浸かる気がしない程度、透明度20cm以下			
10 海岸改変状況		1 自然海岸 2 半自然海岸 3 人工海岸 4 その他(河口、河岸)			
11 陸域土地利用		1 自然地 2 農業地 3 市街地・工業地・その他			
12 保護指定		なし 0 国立公園 国定公園 県立自然公園 県自然環境保全地域 鳥獣保護区 特別保護地区 1 1 2 1 7 1 特別地域(地区) 1 2 2 2 6 2 普通地域(地区)・その他 1 3 2 3 6 3 7 3			
13 干潟の利用		1 潮干狩 2 釣 3 海水浴 4 バードウォッチング 5 その他 0 なし・不明 (その他の内容)			
14 環境質の変化		1 特になし 2 自然的地形変化 3 開発に伴う土砂・シルトの流入 4 赤潮、青潮の発生 5 ごみの漂着 6 その他 0 不明 (内容)			
15 開発計画					
16 備考					
17 調査者		所属		氏名	
18 調査実施方法		1 資料調査 () 2 ヒアリング調査 3 現地確認調査			
19 変化原因		0 変化なし 1 埋立 2 干拓 3 浚深 (航路、泊地等) 4 河口部における区分境界による変更 5 その他 ()			

<様式-1>記入例

地図名	地図番号	第4回調査区番号	調査区番号	調査年度	1995 1990
三浦	523955 4	5	4	都道府県名	神奈川県
現存干潟調査票					
1 位置	海域名 (海域コード)	市町村名 (行政コード)		地名	
	相模湾 503	三浦市 14210		見沙門	
2 面積 ・面測方法	3 ha ①プラニメータ 2 格子板 3 その他				
3 タイプ	①前浜 2 河口 3 潟湖 4 その他 5 その他 ()				
4 底質	1 礫 2 砂 ③砂泥 4 泥				
5 遮蔽度	1 開放海岸 ②保護海岸 3 包囲海岸				
6 植生	1 干潟内には植生はない 4 塩沼地植生 (木本: マングローブ) ②冠水草原 (ヨ、サ、等) 5 その他の植生 () 3 塩沼地植生 (草本: アッケシソウ、ハマサジ、シメツクサ等) 0 不明				
7 藻場	①なし ②アサギ・アサギ場 ③アサギ場 ④その他の藻場 ()				
8 鳥類 (シギ・トドリ類) の渡来状況	1 渡来数が特に多い 2 渡来数が多い ③渡来数は少ない 4 種類が多い 5 大型のシギ類が含まれる 0 不明				
9 清澄度	①きれい ・海の底がよく見え、快適な気分で泳げる程度、透視度30cm以上 2 少し汚れている ・海水に浸かることが気にならない程度、透視度20~30cm程度 3 かなり汚れている ・海水に浸かる気がしない程度、透明度20cm以下				
10 海岸改変状況	①自然海岸 ②半自然海岸 ③人工海岸 ④その他(河口、河岸)				
11 陸域土地利用	①自然地 ②農業地 ③市街地・工業地・その他				
12 保護指定	なし ① 国立公園 国定公園 県立自然公園 県自然環境保全地域 鳥獣保護区 特別保護地区 1-1 2-1 3-1 4-1 5-1 6-1 7-1 特別地域(地区) 1-2 2-2 3-2 4-2 5-2 6-2 7-2 普通地域(地区)・その他 1-3 2-3 3-3 4-3 5-3 6-3 7-3				
13 干潟の利用 *	1 潮干狩 2 釣 3 海水浴 4 バードウォッチング ⑤その他 ⑥なし・不明 (その他の内容) 漁 港				
14 環境質の変化	1 特になし 2 自然的地形変化 ③開発に伴う土砂・シルトの流入 4 赤潮、青潮の発生 5 ごみの漂着 6 その他 0 不明 (内容)				
15 開発計画					
16 備考					
17 調査者 *追加調査者	所属 神奈川県水産試験場		氏名 環境 魚太郎 湯山 海の助		
18 調査実施方法	①資料調査 (2) 2 ヒアリング調査 3 現地確認調査				
19 変化原因	①変化なし 1 埋立 2 干拓 3 浚深 (航路、泊地等) 4 河口部における区分境界による変更 5 その他 ()				

現存干潟調査票

浅海域環境調査の対象調査区（干潟）について、各調査区ごとに作成する。
浅海域外にまたがって分布する干潟については、必要に応じて、調査票の内容を浅海域のみの情報に修正する。

（調査票の作成）

第4回海域生物環境調査の「現存干潟調査票」をA4判に拡大複写する。

「調査区番号」を「第4回調査区番号」とする。「面積」は、「面積・面測方法」とする。タイプには新たに「4：人工干潟」を設け、「5：その他」とする。「7：藻場」、「10：海岸改変状況」、「11：陸域土地利用」及び「12：保護指定」の欄は取消線をひく。

第4回現存干潟調査票の「地図番号」欄の左側に、新たに「地図名」欄を設ける。また、「調査区番号」欄の右の空白部に、新たに「調査区番号」欄を設ける。さらに、票の最下部に「変化原因」欄を追加する。

第4回調査の結果と比べ調査区内に何らかの変化等があった場合には、下記の注意事項を参考に変更部分を見え消して訂正追加する。

また、第4回調査以降、新たに確認された干潟または人工的にできた干潟については<様式-1>の調査票に新たに記入するものとする。

（調査票記入上の注意）

変化等があった項目について赤ボールペンにて記入する。

なお、変化等があった場合、該当する項目欄の番号の直下に*印を付ける。選択肢による記入事項は、調査票の該当する番号を○で囲む。特に注記したものを除き、該当する番号が複数ある場合は複数回答とする。

「調査年度」は西暦で記入する。

「地図番号」及び「調査区番号」は、「浅海域環境図地形条件区分図」に記載されている番号をそれぞれ記入する。複数の地図にまたがる場合は、地図名及び地図番号をすべて列記するとともに、最も優占する地図名を○で囲む。

「第4回調査区番号」は、第4回海域生物環境調査「現存干潟調査票」の「調査区番号」を記入する。

1. 「海域名」及び「海域コード」には、「別冊コード一覧等の「海域区分コード」」に基づく当該海域の海域名及び海域コード番号を記入する。複数の海域にまたがる場合は、すべて列記するとともに最も優占する海域名を○で囲む。

「行政コード」には、自治省編「全国地方公共団体コード」に基づく当該市町村のコード番号を記入する。複数の市町村にまたがる場合は、市町村名及び行政コードをすべて列記するとともに、最も優占する市町村名を○で囲む。

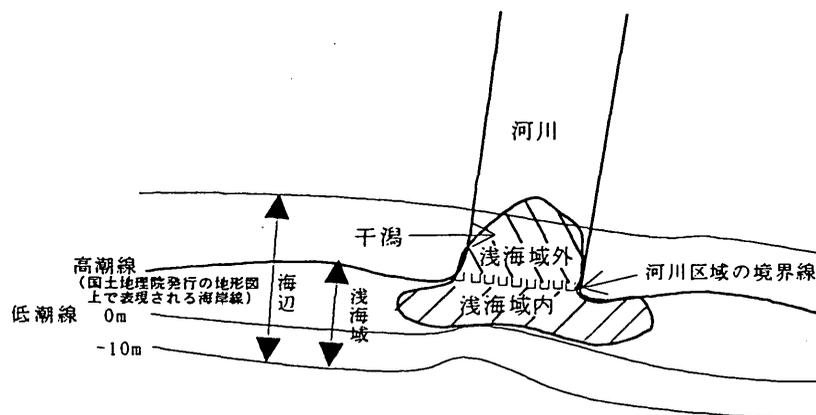
「地名」には、当該干潟の通称または干潟の存する海岸等の通称を記入する。

2. 「面積」には、干潟の分布域の面積を記入する。単位はhaとし、数値は小数点以下第1位まで記入する。浅海域外にまたがる干潟の場合には、「全体 ha（浅海域内 ha、浅海域外 ha）」と記入する。面積は原則として、図上において、日林協定点格子板またはプラニメータを用いて読み取るものとする。なお、小面積の調査区にあっては、「平均沖出し幅×延長」による概算値としてさしつかえない。

（面測方法については該当する番号を選択する。）

1：プラニメータ 2：格子板 3：その他

その他の場合は、「16. 備考」欄に面測方法を具体的に記入する。



3. 「タイプ」には、地形・成因からみた該当する干潟のタイプ区分の番号を記入する。
4. 「底質」には、該当する底質区分の番号を記入する。
異なる底質が含まれる場合は、最も広い面積を占めるものを記入する。
なお、底質の違いは下記により判断する。

礫 : 粒径 2mm以上
 砂 : 粒径0.1~ 2mm、水中で攪拌するとすぐに沈積する。
 泥 : 粒径0.1mm以下、水中で攪拌しても沈積しにくい。
 砂泥 : 砂と泥の混合

5. 「遮蔽度」には、波浪の強さや傾度からみた該当する海岸の遮蔽度区分の番号（98頁参照）を記入する。
6. 「植生」には、当該干潟内の主要な陸上植生の有無や種類について、空中写真やその他の既存資料等を参考に該当するものの番号を選択する。ただし、その他の場合には、内容を具体的に記述する。
7. 調査対象外
8. 「鳥類の渡来状況」には、当該干潟における鳥類（シギ、チドリ類）の渡来状況について、各県の野鳥関係団体や専門家からのヒアリングを行い、該当する区分の番号を選択する。
9. 「清澄度」には、当該干潟の海水の清澄度について、該当する区分の番号を記入する。
- 10~12. 調査対象外
13. 「干潟の利用」には、当該干潟で見られるレクリエーション利用について、既存資料、ヒアリング等により該当するものの番号を記入する。「その他」の場合は、内容を具体的に記述する。
14. 「環境質の変化」には、当該干潟内における環境質の変化や汚染状況について、既存資料、ヒアリング等により、該当するものの番号を記入する。
15. 「開発計画」には、当該干潟内で大規模開発が計画されている場合、その名称・内容を具体的に記述する。
16. 「備考」には、その他当該干潟について特記すべき事項があれば自由に記述する。
17. 「調査者」には、調査担当者の所属、氏名を記入する。変化等についての調査担当者は、同欄に「追加調査者」を新たに記入する。
18. 「調査実施方法」には、当該干潟に関して行った調査の方法について、変化等についての追加調査分も含め、該当するものの番号を記入する。
ただし、資料調査による場合は「①資料調査（ ）」と記入し、（ ）内に浅海域環境調査報告書に掲載されている資料リストの該当する番号を記入する。
19. 「変化原因」には、第4回海域生物環境調査結果と比較して、当該干潟調査区に変化がなければ「0:変化なし」を、何らかの変化があればその変化原因を1~5の中から選択する。
「4:河口部における区分境界による変更」は、当該干潟の一部が河川区域にかかる場合選択する。
「5:その他」の場合には具体的に内容を記述する。

<様式-2> 記入例

1. 都道府県名
神奈川県

干 潟 一 覧 表

2. 調査年度 1995 3. 枝番 1/2

4. 調査区番号	5. 第4回調査区番号	6.		7.				8. 緯°番号	底質番号	9. 面積 (ha)				10. 調査実施方法	11. 備考	
		地図名	地図番号	海域名	海域コード	市町村名	行政コード			地名	浅海域内	浅海域外	全体			面測方法
3	3	三浦三崎	523955	相模湾	503	三浦市	14210	松輪	1	2	5.0		5.0	1	1	5
4	4	三浦三崎	523955	相模湾	503	三浦市	14210	江奈湾	2	4	2.5	1.5	4.0	1	1	5
5	5	三浦三崎	523955	相模湾	503	三浦市	14210	毘沙門	1	3	3.0		3.0	1	1	5
6	6	三浦三崎	523955	相模湾	503	三浦市	14210	小網代湾	1	3	3.0		3.0	1	1	5

干潟一覧表

干潟一覧表は都道府県ごとに作成する。

(作成・記入上の注意)

書式は<様式-2>に掲げるものとし、用紙はA4判、上側2つ穴あきとする。

干潟の調査区番号順に記載する。

現存干潟調査票記載事項を転載する。

1. 省略
2. 省略
3. 「枝番」には、一覧表が2枚以上にわたる場合に、当該一覧表が何枚目のものであるかを示す番号を記入する。一覧表の総枚数を分母とする分数表示とする。
4. 省略
5. 省略
- 6.7. 当該調査区が複数の地図、海域及び市町村にまたがる場合は、すべての地図、海域及び市町村の名称及びコード番号を記入するとともに、調査区面積のうち最も優占する地図、海域及び市町村の名称を○で囲む。
8. 省略
9. 「面積」には、干潟の面積（浅海域内、浅海域外及び全体）をha単位で記入する。浅海域外の面積が0haの場合は、空欄でよい。
10. 「調査実施方法」には、当該干潟に関して行なった調査の方法について、以下の該当する番号を記入する。

1：資料調査 2：ヒアリング調査 3：現地確認調査

ただし、資料調査による場合は「1」と記入するとともに、浅海域環境調査報告書に掲載されている資料リストの該当する番号を「備考」に記入する。

11. 「備考」には、その他当該干潟について特記すべき変化等があれば、自由に記述する。

<様式-3>

地図名	地図番号	第4回 調査区番号	調査区番号	現存藻場調査票		調査年度		
						都道府県名		
1 位置	海域名 (海域コード)		市町村名 (行政コード)		地名			
2 面積		ha						
・ 面測方法		1 プラニメータ 2 格子板 3 その他						
3 タイプ		1 アマモ場 2 ガラモ場 3 コンブ場 4 アラメ場 5 ワカメ場 6 テングサ場 7 アオサ・アオノリ場 8 その他						
4 優占種								
5 疎密度		1 濃生………海底面がほとんど植生でおおわれている。 2 密生………海底面より植生のほうが多い。 3 疎生………植生より海底面のほうが多い。 0 不明						
6 経年変化		分布域	1 減少傾向	2 変化なし	3 増加傾向	0 不明		
		疎密度	1 減少傾向	2 変化なし	3 増加傾向	0 不明		
		原因	1 埋立等の直接改変 2 磯焼け 3 乱獲 4 その他海況変化等 0 不明				(内容)	
		5 区分境界による変更						
7 備考								
8 調査者		所属			氏名			
9 調査実施方法		1 資料調査		2 ヒアリング調査		3 現地確認調査		

<様式-3>記入例

地図名	地図番号	第 4 回 調査区番号	調査区番号	調査年度	1995 1990
三浦半	523955 4	5	4	都道府県名	神奈川県
現存藻場調査票					
1 位置	海域名 (海域コード)		市町村名 (行政コード)		地名
	相模湾		三浦市		小網代湾
	503		14210		
2 面積	2 ha				
・面測方法	①プランメータ 2 格子板 3 その他				
3 タイプ	①アマモ場 2 ガラモ場 3 コンブ場 4 アラメ場 5 ワカメ場 6 テングサ場 7 アオサ・アオノリ場 8 その他				
4 優占種 *	カジメ、 チヂメ 、アマモ				
5 疎密度	1 濃生………海底面がほとんど植生でおおわれている。 2 密生………海底面より植生のほうが多い。 ③ 疎生………植生より海底面のほうが多い。 0 不明				
6 経年変化 *	分布域	1 減少傾向	②変化なし	3 増加傾向	0 不明
	疎密度	①減少傾向	2 変化なし	3 増加傾向	0 不明
	原因	1 埋立等の直接改変 2 磯焼け ③乱獲 4 その他海況変化等			④不明
		5 区分境界による変更			
7 備考					
8 調査者 *	所 属 神奈川県海中公園センター		氏名 草村 淳		
追加調査者	神奈川県海域保護センター		環境 花子		
9 調査実施方法	1 資料調査 2 ヒアリング調査 ③現地確認調査				

現存藻場調査票

浅海域環境調査の対象調査区（藻場）について、各調査区ごとに作成する。

浅海域外にまたがって分布する藻場については、必要に応じて、調査票の内容を浅海域のみの情報に修正する。

（調査票の作成）

第4回海域生物環境調査の「現存藻場調査票」をA4判に拡大複写する。

「調査区番号」は「第4回調査区番号」とする。「面積」は、「面積・面測方法」とする。

第4回現存藻場調査票の「地図番号」欄の左側に、新たに「地図名」欄を設ける。また、「調査区番号」欄の右の空白部に、新たに「調査区番号」欄を設ける。「6：経年変化」の欄に「5区分境界による変更」項目を記入する。

第4回調査の結果と比べ調査区内に何らかの変化等があった場合には、下記の注意事項を参考に、変更部分を見え消して訂正追加する。

また、第4回調査以降、新たに確認された藻場については<様式-3>の調査票に新たに記入するものとする。

（調査票記入上の注意）

変化等があった項目について赤ボールペンにて記入する。

なお、変化等があった場合、該当する項目欄の番号の直下に*印を付ける。選択肢による記入事項は、調査票の該当する番号を○で囲む。

「調査年度」は西暦で記入する。

「地図番号」及び「調査区番号」は、「浅海域環境図生物相条件区分図」に記載されている番号をそれぞれ記入する。複数の地図にまたがる場合は、地図名及び地図番号をすべて列記するとともに、最も優占する地図名を○で囲む。

「第4回調査区番号」は、第4回海域生物環境調査「現存藻場調査票」の「調査区番号」を記入する。

1. 「海域名」及び「海域コード」には、「別冊コード一覧等の「海域区分コード」」に基づく当該海域の海域名及び海域コード番号を記入する。複数の海域にまたがる場合は、すべて列記するとともに、最も優占する海域名を○で囲む。

「行政コード」には、自治省編「全国地方公共団体コード」に基づく当該市町村のコード番号を記入する。複数の市町村にまたがる場合は、市町村名及び行政コードをすべて列記するとともに、最も優占する市町村名を○で囲む。

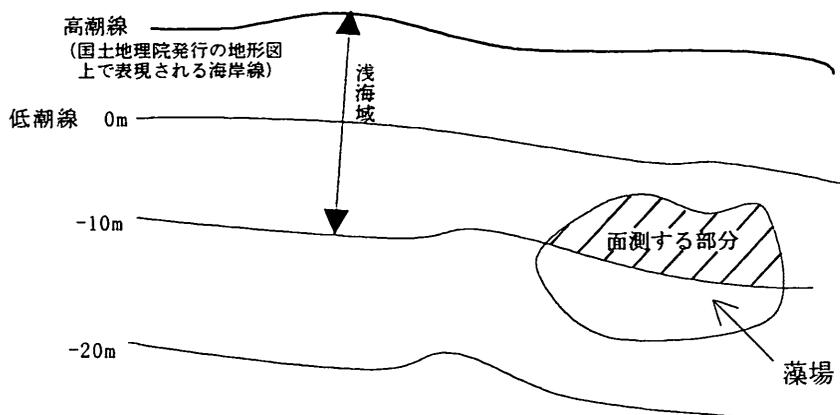
「地名」には、当該藻場の通称または藻場の存する海岸等の通称を記入する。

2. 「面積」には、藻場の分布域のうち水深10m以浅の浅海域部分の面積を記入する。単位はhaとし、数値は小数点以下第1位まで記入する。面積は原則として、図上において、日林協式点格子板またはプランメータを用いて読み取るものとする。なお、小面積の調査区にあっては、「平均沖出し幅×延長」による概算値としてさしつかえない。

（面測方法については該当する番号を選択する。）

1：プランメータ 2：格子板 3：その他

その他の場合は、「7. 備考」に面測方法を具体的に記入する。



3. 「タイプ」には、構成種からみた該当する藻場のタイプ区分の番号を、既存資料、ヒアリング等により記入する。

複数のタイプが含まれる場合はすべて記入する。

各タイプの代表的な構成種（類、科、属名を含む）は、以下のとおり。

- | | |
|------------|----------------------------------|
| ①アマモ場 | : アマモ、コアマモ、スガモ、エビアマモ、スゲアマモ、ウミヒルモ |
| ②ガラモ場 | : ○○○モク、ウミトラノオ、ホンダワラ |
| ③コンブ場 | : ○○○コンブ、チガイソ、アナメ |
| ④アラメ・カジメ場 | : カジメ、アラメ、スジメ、アジメ、クロメ、ツルアラメ |
| ⑤ワカメ場 | : ワカメ、ヒロメ |
| ⑥テングサ場 | : テングサ類、マクサ、オオブサ、オバクサ |
| ⑦アオサ・アオノリ類 | : アオサ類、アナアオサ、ヒトエグサ、アオノリ類、ヒラアオノリ |
| ⑧その他 | : その他の海藻・海草類 |

（注意）

第4回の調査票では「④アラメ場」となっているが、「④アラメ・カジメ場」と読み変えることとする。

4. 「優占種」には、当該藻場を構成する海藻・海草類の優占種を、既存資料、ヒアリングなどにより優占順に3～5種記述する。

5. 「疎密度」には、当該藻場における海藻・海草類の繁茂密度について、既存資料、ヒアリングなどにより該当する区分の番号を選択する。

当該藻場の最も繁茂する時期における状態で判断し、また同一調査区内で異なる疎密度が認められる場合は、優占するものを記入する。

6. 「経年変化」には、各項目ごとに該当する区分の番号を選択する。

なお、「6：経年変化、原因」の「1」または「4」の場合は、内容を具体的に記述する。「5区分境界による変更」は、浅海域の区分境界（水深10m）により調査区の測定面積が変わった場合を選択する。

7. 「備考」には、その他当該藻場について特記すべき変化等があれば、自由に記述する。

8. 「調査者」には、調査担当者の所属、氏名を記入する。変化等についての調査担当者は、同欄に「追加調査者」を新たに記入する。

9. 「調査実施方法」には、当該藻場に関して行った調査の方法について、変化等についての追加調査分も含め、該当するものの番号を選択する。

ただし、資料調査による場合は「①資料調査（ ）」と記入し、（ ）内に浅海域環境調査報告書に掲載されている資料リストの該当する番号を記入する。

なお、該当する番号が複数ある場合は複数回答とする。

<様式-4>記入例

1.都道府県名
神奈川県

藻 場 一 覧 表

2.調査年度	1995	3.枝番	5/12
--------	------	------	------

4.調査区番号	5.第4回調査区番号	6.地図名	地図番号	7.		市町村名	行政コード	地名	8.タイ°番号	疎密度	面積 (浅海域のみ) 面測方法		9.調査実施方法	10.備考
				海域名	海域コード						(ha)			
V20	20	三浦三崎	523955	東京湾	502	三浦市	14210	金田	4	2	20.5	1	1	5
V21	21	〃	523955	〃	502	〃	14210	小浜	4	2	23.0	1	1	5
V22	22	〃	523955	〃	502	〃	14210	細根	4	2	0.8	1	1	5
V23	23	〃	523955	〃	502	〃	14210	雨崎	4	2	43.0	1	1	5
V24	24	〃	523955	〃	502	〃	14210	間口	4	2	261.0	1	1	5
V25	25	〃	523955	相模湾	503	〃	14210	松輪	4	2	84.5	1	1	5
V26	26	〃	523955	〃	503	〃	14210	毘沙門	4, 6	1	129.3	1	1	7、漁港整備の為減少
V27	27	〃	523955	〃	503	〃	14210	江奈湾	1	3	2.0	1	1	5
V28	29	〃	523955	〃	503	〃	14210	宮川	4	2	66.3	1	1	5
V29	30	〃	523955	〃	503	〃	14210	城ヶ島	4	2	119.5	1	1	5
V30	31	〃	523955	〃	503	〃	14210	二町谷	4	1	52.1	1	1	5
V31	32	〃	523955	〃	503	〃	14210	諸磯	4	1	40.5	1	1	5
V32	33	〃	523955	〃	503	〃	14210	諸磯湾	1	2	3.5	1	1	5
V33	34	〃	523955	〃	503	〃	14210	油壺湾	1	2	0.7	1	1	5
V34	35	〃	523955	〃	503	〃	14210	小網代	4	2	31.3	1	1	5
V35	36	〃	523955	〃	503	〃	14210	小網代湾	1	2	4.5	1	1	5
V36	37	〃	523955	〃	503	〃	14210	三戸	4	1	106.8	1	1	5

藻場一覧表

藻場一覧表は都道府県ごとに作成する。

(作成・記入上の注意)

書式は<様式-4>に掲げるものとし、用紙はA4判、上側2つ穴あきとする。

藻場の調査区番号順に記載する。

現存藻場調査票記載事項を転載する。

1. 省略
2. 省略
3. 「枝番」には、一覧表が2枚以上にわたる場合に、当該一覧表が何枚目のものであるかを示す番号を記入する。一覧表の総枚数を分母とする分数表示とする。
4. 省略
5. 省略
- 6.7. 当該調査区が複数の地図、海域及び市町村にまたがる場合は、すべての地図、海域及び市町村の名称及びコード番号を記入するとともに、調査区面積のうち最も優占する地図、海域及び市町村名を○で囲む。
8. 省略
9. 「調査実施方法」には、当該藻場に関して行なった調査の方法について、以下の該当する番号を記入する。
1：資料調査 2：ヒアリング調査 3：現地確認調査
ただし、資料調査による場合は「1」と記入するとともに、浅海域環境調査報告書に掲載されている資料リストの該当する番号を「備考」に記入する。
10. 「備考」には、その他当該藻場について特記すべき変化等があれば、自由に記述する。

造礁サンゴ生育域取りまとめ表

造礁サンゴ生育域取りまとめ表は都道府県ごとに作成する。

浅海域外にまたがって分布する造礁サンゴ生育域については、必要に応じて、調査票の内容を浅海域のみの情報に修正する。

(作成・記入上の注意)

書式はく様式5-1及び5-2>に掲げるものとし、用紙はA4判、上側2つ穴あきとする。

サンゴ礁海域<様式5-1>と非サンゴ礁海域<様式5-2>に分け、それぞれに記入する。造礁サンゴ分布域の調査区番号順に記載する。

サンゴ礁海域については、第4回海域生物環境調査(サンゴ礁調査)「サンゴ礁分布取りまとめ表」を、また、非サンゴ礁海域については、「生育サンゴ群集分布取りまとめ表」を参考に記入する。

なお、今回の造礁サンゴ生育域では、ソフトコーラルは調査対象外とする。

1. 省略

2. 「調査年度」は西暦で記入する。

3. 「枝番」には、取りまとめ表が2枚以上にわたる場合に、当該取りまとめ表が何枚目のものであるかを示す番号を記入する。取りまとめ表の総枚数を分母とする分数表示とする。

4. 「調査区番号」には、「浅海域環境図生物相条件区分図」に記載されている番号を記入する。

5. 「第4回群集番号」には、第4回海域生物環境調査(サンゴ礁調査)非サンゴ礁海域の『生育サンゴ群集分布取りまとめ表』及び『生育サンゴ群集分布図』を参照して対応する群集番号を記入する。

6. 「地図名」及び「地図番号」には、「浅海域環境図生物相条件区分図」に記載されている地図名及び地図番号をそれぞれ記入する。複数の地図にまたがる場合は、地図名及び地図番号をすべて列記するとともに、最も優占する地図名を○で囲む。

7. 「海域名」及び「海域コード」には、「別冊コード一覧等の「海域区分コード」」に基づく当該海域の海域名及び海域コード番号を記入する。複数の海域にまたがる場合は、すべて列記するとともに、最も優占する海域名を○で囲む。

「行政コード」には、自治省編「全国地方公共団体コード」に基づく当該市町村のコード番号を記入する。複数の市町村にまたがる場合は、市町村名及び行政コードをすべて列記するとともに、最も優占する市町村名を○で囲む。

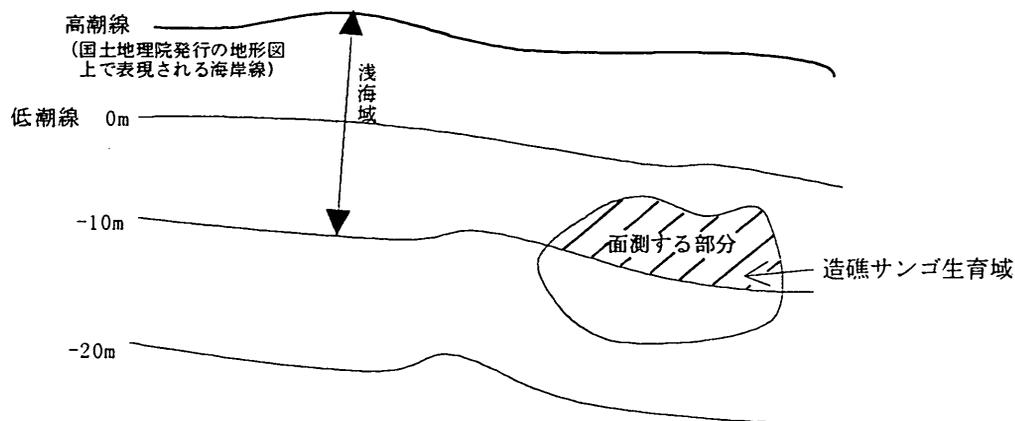
「地名」には、当該造礁サンゴ生育域の通称または造礁サンゴ生育域の存する海岸等の通称を記入する。

8. 「面積」には、造礁サンゴ生育域のうち水深10m以浅の浅海域部分の面積を記入する。単位はhaとし、数値は小数点以下第1位まで記入する。面積は原則として、図上において、日林協式点格子板またはプランニメータを用いて読み取るものとする。なお、小面積の調査区にあっては、「平均沖出し幅×延長」による概算値としてさしつかえない。

(面測方法については該当する番号を記入する。)

1 : プラニメータ 2 : 格子板 3 : その他

その他の場合は、「12. 備考」に面測方法を具体的に記入する。



9. 「生育型」(サンゴ礁海域)または「優占生育型」(非サンゴ礁海域)の生育型には、以下の表より該当する記号を選択し、優占する上位2つの生育型を優占する順に列記する。

サンゴの生育型

生育型		特徴及び該当するサンゴ類
Br	枝状	群体の大小に関わらず、枝状に分岐しているもの。 エダミドリイシ、ハナヤサイサンゴ等。
Ta	卓状	平板状。 群体面積に比べ基質への付着面積がかなり小さい。 クシハダミドリイシ、エンタクミドリイシ等。
Ma	塊状	多くの場合半球状。 キクメイシ、ノウサンゴ、アザミサンゴ等。
En	被覆状	群体のほとんどが基質に付着している。 オヤユビミドリイシ、アナサンゴ等。
Fo	葉状	薄い板状のものを含む。 ウスコモンサンゴ、キッカサンゴ等。
Ot	その他の形状	上記のいずれにも属さないもの。

(注意)

ソフトコーラルは調査対象外とする。

10. 「被度」には、以下の表により、それぞれの被度区分に対応する記号を記入する。

記号	被度
R	5%未満
C	5~50%
I	50%以上

11. 「調査実施方法」には、当該造礁サンゴ生育域に関して行った調査の方法について、追加調査分も含め、以下の該当する番号を記入する。

1 : 資料調査 2 : ヒアリング調査 3 : 現地確認調査

ただし、資料調査による場合は「1」と記入するとともに、浅海域環境調査報告書に掲載されている資料リストの該当する番号を「12. 備考」に記入する。

12. 「備考」には、その他当該造礁サンゴ生育域について特記すべき事項があれば、自由に記述する。

1.都道府県名
神奈川県

マングローブ林取りまとめ表

2.調査年度	1995	3.枝番	1/3
--------	------	------	-----

4.調査区番号	5.湿地調査		6.		7.				8.面積(ha)				9.構成種	10.調査実施方法	11.備考	
	地図番号	対照番号	地図名	地図番号	海域名	海域コード	市町村名	行政コード	地名	浅海域内	浅海域外	全体				面測方法
M1	14	1	伊原間	362461 362462	八重山列島	870	石垣市	47207	伊原間湾	0.5	1.0	1.5	1	1	1	1
M2	14	2	伊原間	362461 362462	八重山列島	880	石垣市	47207	伊原間湾	2.0	0	2.0	1	2	1	1
M3	17	3	西表大原	362336	八重山列島	870	竹富町	47381	大富	3.0	1.0	4.0	1	1、2	1	1

マングローブ林取りまとめ表

マングローブ林取りまとめ表は都道府県ごとに作成する。

浅海域外にまたがって分布するマングローブ林については、浅海域のみの情報を取りまとめ表に記入する。

(作成・記入上の注意)

書式は<様式-6>に掲げるものとし、用紙はA4判、上側2つ穴あきとする。

マングローブ林の調査区番号順に記載する。

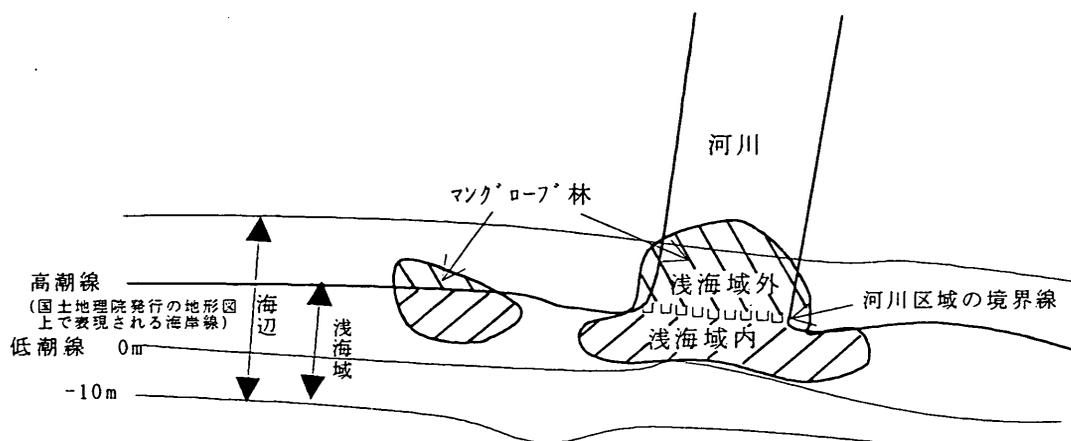
第5回湿地調査(湿地概況調査)成果を参考にする。

1. 省略
2. 「調査年度」は西暦で記入する。
3. 「枝番」には、取りまとめ表が2枚以上にわたる場合に、当該取りまとめ表が何枚目のものであるかを示す番号を記入する。取りまとめ表の総枚数を分母とする分数表示とする。
4. 「調査区番号」には、「浅海域環境図生物相条件区分図」に記載されている番号を記入する。
5. 「湿地調査」には、第5回湿地調査の湿地概況調査で対象とした湿地が、本調査の調査区の一部をなす場合、その地図番号及び対照番号を記入する。
6. 「地図名」及び「地図番号」には、「浅海域環境図生物相条件区分図」に記載されている地図名及び地図番号をそれぞれ記入する。複数の地図にまたがる場合は、地図名及び地図番号をすべて列記するとともに、最も優占する地図名を○で囲む。
7. 「海域名」及び「海域コード」には、「別冊コード一覧等の「海域区分コード」」に基づく当該海域の海域名及び海域コード番号を記入する。複数の海域にまたがる場合は、すべて列記するとともに、最も優占する海域名を○で囲む。
 「行政コード」には、自治省編「全国地方公共団体コード」に基づく当該市町村のコード番号を記入する。複数の市町村にまたがる場合は、市町村名及び行政コードをすべて列記するとともに、最も優占する市町村名を○で囲む。
 「地名」には、当該マングローブ林の通称又はマングローブ林の存する海岸等の通称を記入する。
8. 「面積」には、マングローブ林の面積(浅海域内、浅海域外及び全体)を記入する。単位はhaとし、数値は小数点以下第1位まで記入する。面積は原則として、図上において、日林協式点格子板またはプランメータを用いて読みとるものとする。なお、小面積の調査区にあっては、「平均沖出し幅×延長」による概算値としてさしつかえない。

(面測方法については該当する番号を記入する。)

1 : プランメータ 2 : 格子板 3 : その他

その他の場合は、「11. 備考」に面測方法を具体的に記入する。



9. 「構成種」には、調査区域に植生するマングローブ林を、以下の該当する番号で記入する。該当する番号が複数ある場合は複数回答とする。

1：メヒルギ 2：オヒルギ 3：ヤエヤマヒルギ 4：ヒルギモドキ
5：ヒルギダマシ 6：マヤブシギ 7：ニッパヤシ

10. 「調査実施方法」には、当該マングローブ林に関して行なった調査の方法について、以下の該当する番号を記入する。

1：資料調査 2：ヒアリング調査 3：現地確認調査

ただし、資料調査による場合は「1」と記入するとともに、浅海域環境調査報告書に掲載されている資料リストの該当する番号を「備考」に記入する。

11. 「備考」には、その他当該マングローブ林について特記すべき事項があれば、自由に記述する。

<別紙 1 >

浅海域環境図作成要領

浅海域環境図として以下の2種の図面を作成する。

1. 浅海域環境図（地形条件区分図）
2. 浅海域環境図（生物相条件区分図）

<作成方法>

1. 各浅海域環境図の原図には、「浅海域分布図」を第二原図（スターマットD・X、S300番）に複写したものを使用する。
2. 記入する内容については、以下の図式及び作業方法並びに各参考例に従うものとする。
3. 記入は、特にことわりのない限り黒インクで行う。

<図式及び作業方法>

1. 整飾

(1) タイトル

「浅海域分布図」に取消線をひき、各浅海域環境図例のように図面の余白の所定位置に、各タイトルを追加記入する。

(2) 作成年度

浅海域分布図上に記されている作成年度欄の年度に取消線をひき、編集した年度を西暦で記入する。

(3) 凡例

各図面の記号の凡例を記入する。

2. 記号

各図面に使用する記号等を以下の仕様に従って記入する。

(1) 地形条件区分図

① 干潟分布域

各調査区の分布域を幅 0.5mm程度の黒線で囲む。浅海域外にかかる干潟についても、浅海域の内外にかかわらず黒線で囲む。

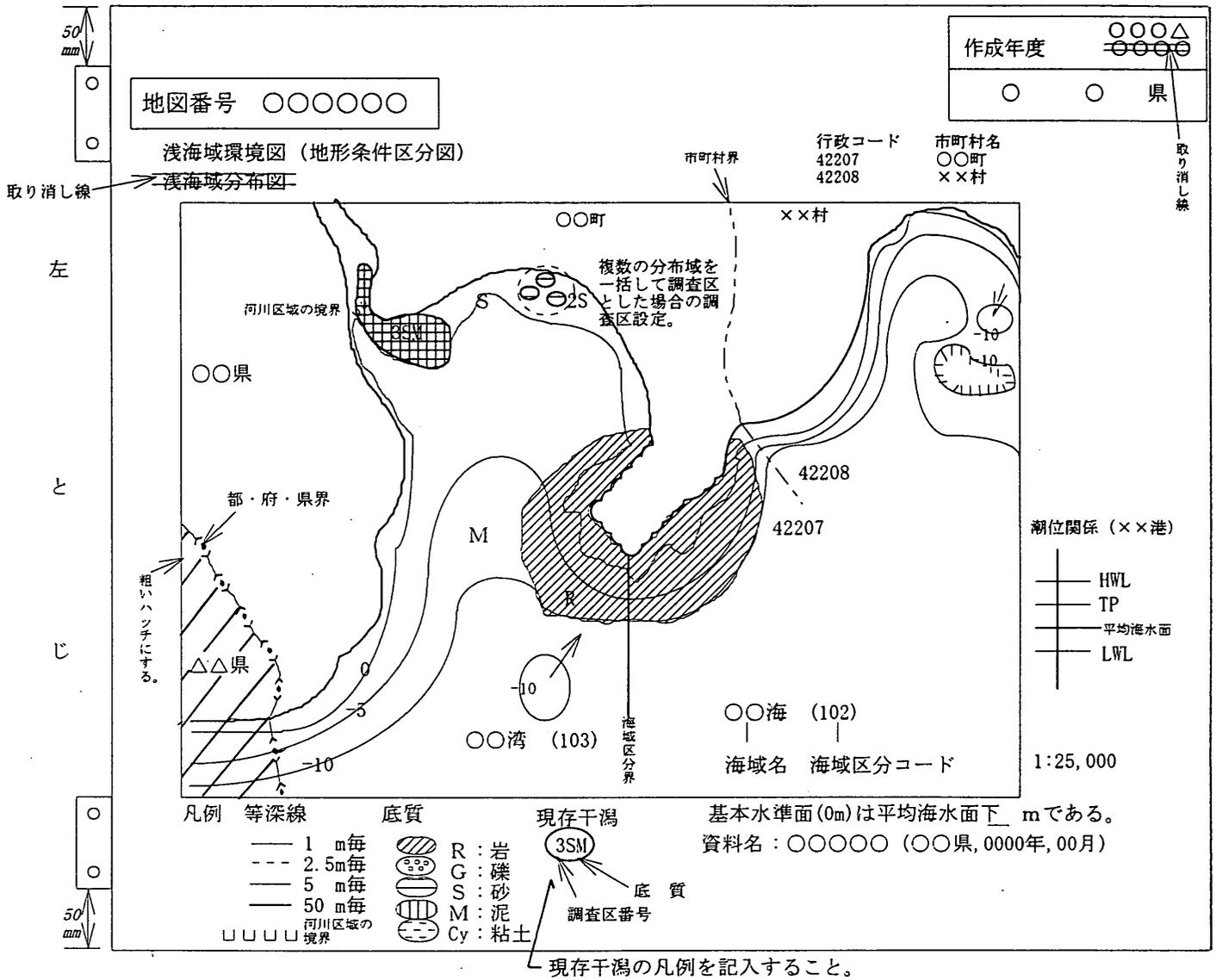
なお、連続する一つの分布域を、分割して複数の調査区とした場合、または、複数の分布域を一括して一つの調査区とした場合は、調査区の範囲を幅 0.5mm程度の破線で示す。

② 調査区番号

各調査区には、都道府県ごとに通し番号（以下「調査区番号」という。）を新しく付す。

なお、調査区が2枚以上の図幅にまたがる場合でも、調査区番号は同一とし、関係する全ての図幅に番号を記入する。

<浅海域環境図（地形条件区分図）参考例>



(2) 生物相条件区分図

① 藻場、造礁サンゴ生育域及びマングローブ林の分布域

各調査区の分布域を幅 0.5mm程度の黒線で囲む。浅海域外となる水深10m以深の部分は幅 0.5mm程度の黒色 5mm間隔破線で囲む。マングローブ林については、浅海域の内外にかかわらず実線で分布域を囲む。第5回湿地調査湿地分布図を参考にする場合には、浅海域部分は描かれていない事を注意し、分布域を図示すること。

連続する一つの分布域を、分割して複数の調査区とした場合、または、複数の分布域を一括して一つの調査区とした場合は、調査区の範囲を幅 0.5mm程度の破線で示す。

② 調査区番号

各生物相の調査区には、各都道府県ごと、生物相（藻場、造礁サンゴ生育域、マングローブ林）ごとに通し番号（以下「調査区番号」という。）を新しく付す。

なお、調査区が2枚以上の図幅にまたがる場合でも、調査区番号は同一とし、関係する全ての図幅に番号を記入する。

藻場については、調査区番号の頭に「V」を付す。

造礁サンゴ生育域については、調査区番号の頭に「C」を付す。

マングローブ林については、調査区番号の頭に「M」を付す。

③ タイプ等略号

各調査区のうち藻場及び造礁サンゴ生育域については、生物種のタイプまたは生育型と疎密度または被度で以下の種類に区分し、それぞれ該当する略号を分布域の調査区番号の近くに記入する。複数の生物種タイプが出現する場合は、優占する上位2つのタイプまたは生育型を優占する順に列記する。

ア. 藻場

タイプ 疎密度	アマモ場 Zo	ガラモ場 Sa	コソバ場 La	アマモ・カン メ場 Ei	ワカメ場 Un	テングサ 場 Ge	アサ・ア リ場 Ul	その他 Ec
疎 生 R	Zo-R	Sa-R	La-R	Ei-R	Un-R	Ge-R	Ul-R	Ec-R
密 生 C	Zo-C	Sa-C	La-C	Ei-C	Un-C	Ge-C	Ul-C	Ec-C
濃 生 I	Zo-I	Sa-I	La-I	Ei-I	Un-I	Ge-I	Ul-I	Ec-I

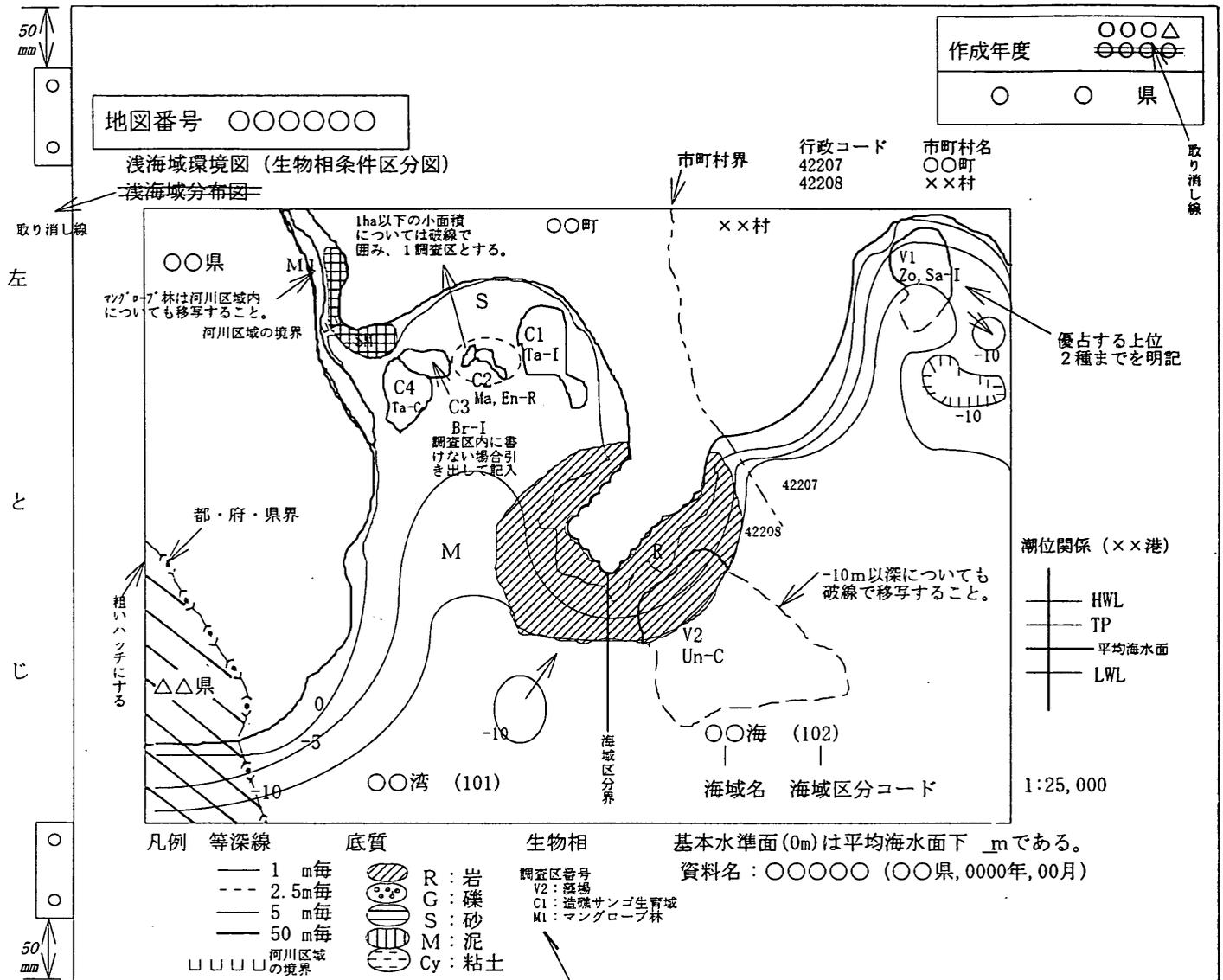
イ. 造礁サンゴ生育域

被 度(%) 生育型	枝状 Br	卓状 Ta	塊状 Ma	被覆状 En	葉状 Fo	その他 Ot
5%未満(赤) R	Br-R	Ta-R	Ma-R	En-R	Fo-R	Ot-R
5~50%(黄) C	Br-C	Ta-C	Ma-C	En-C	Fo-C	Ot-C
50%以上(緑) I	Br-I	Ta-I	Ma-I	En-I	Fo-I	Ot-I

(注意)

1. (赤)、(黄)、(緑)は、それぞれ、第4回海域生物環境調査(サンゴ礁調査)におけるサンゴ礁分布図上での表現色である。
2. ソフトコーラル(Sc)については、調査対象外とし、移写をしない。

<浅海域環境図（生物相条件区分図）参考例>



調査区番号の凡例を記入のこと。

・生物相の略号凡例については前頁のア、藻場、イ、造礁サンゴ生育域の略号表を複写し、浅海域環境図帳の「凡例一覧」頁に貼り付けること。

<別紙 2 >

浅海域環境図帳作成要領

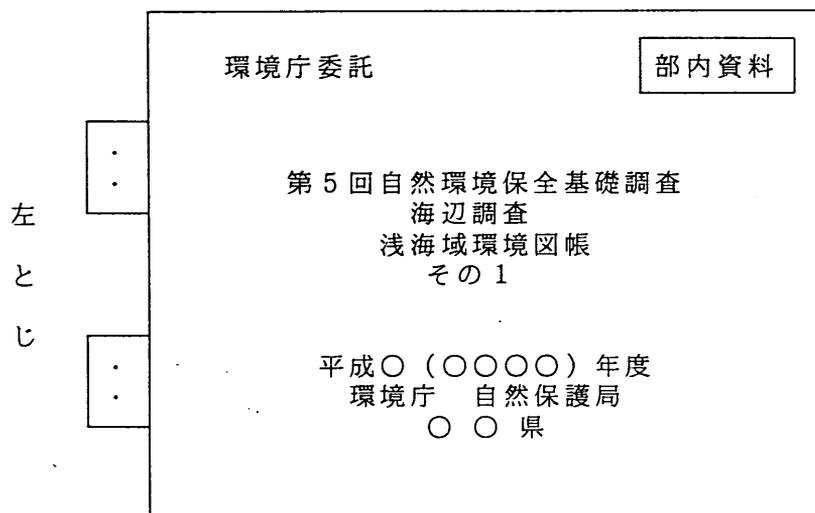
「浅海域環境図地形条件区分図」及び「浅海域環境図生物相条件区分図」を編綴し、浅海域環境図帳を作成する。

1. 表紙及び裏表紙

表紙は、縦51cm、横59cmの白の板紙とする。

様式は下図のものとし、タイトルは、黒で記入する(サインペンによる手書きでよい。)

裏表紙は、厚手のボール紙を使用する。



(注) 一冊に編綴できない場合は分冊としてよいが、適宜一連番号を付すこと。

2. とじ具

各図面の左端にクリップテープ等(コクヨ、タ-60N)を用いてとじ代を2ヶ所設ける。

3. 折り込み

上記のサイズに収まらない図面については、はみ出し部分を切断の上、裏側から透明テープ等で留め、折り込むこととする。

4. 配列

配列は以下の順とする。なお、浅海域環境図は、各地図番号毎に以下の①~②順に偏綴する。

(1) 表紙

(2) 凡例一覧

(3) 地図番号図(次頁参照のこと。)

(4) 浅海域環境図(地図番号の順とする。)

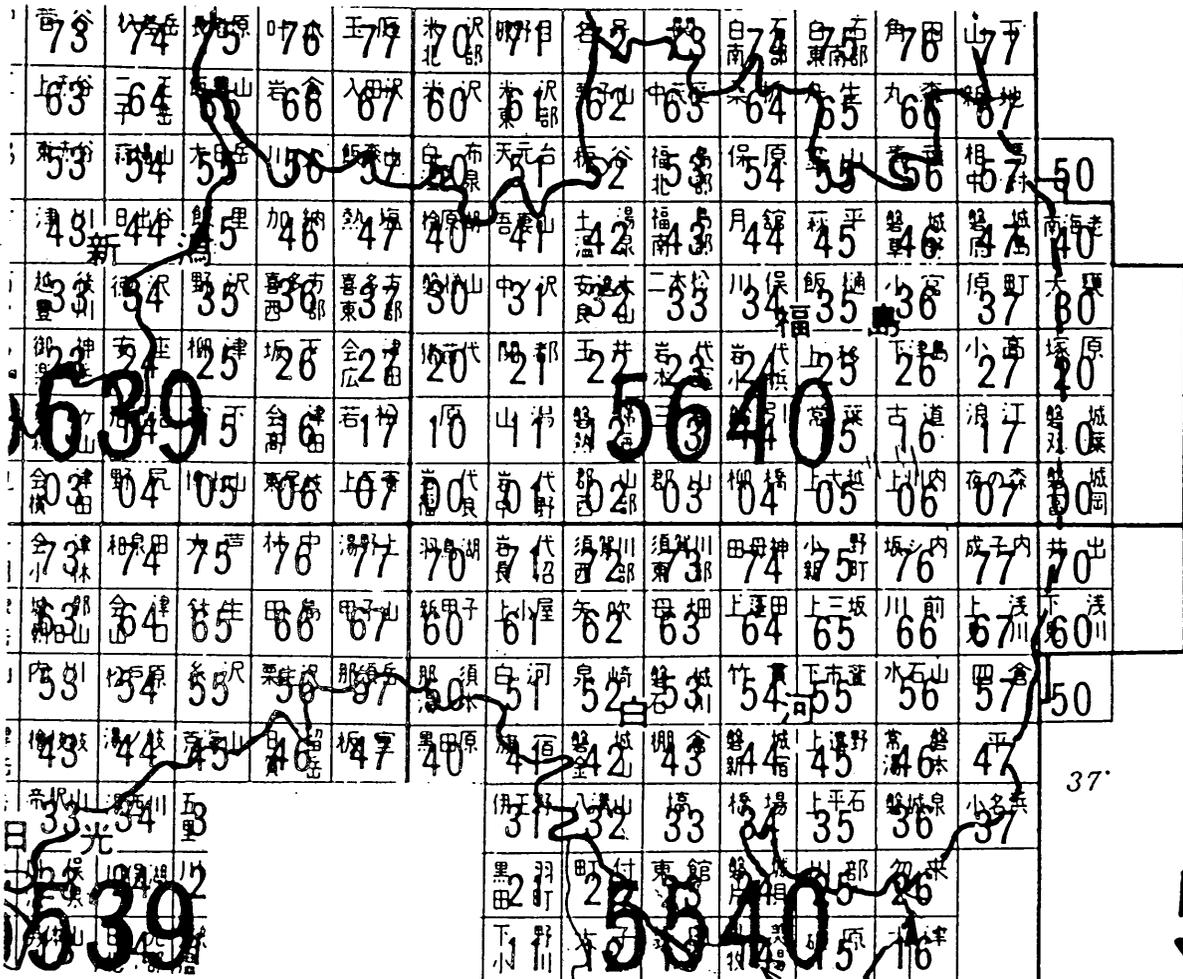
① 浅海域環境図(地形条件区分図)

② 浅海域環境図(生物相条件区分図)

(5) 裏表紙

地図番号図（例：福島県）

該当する都道府県を（財）日本地図センター発行「標準地域メッシュコード一覧図」より適宜拡大複写を行い、表紙の裏に貼り付け、地図番号図を作成する。



「26」が2次メッシュコード
「5540」が1次メッシュコード

地図名「勿来」の場合、地図番号は「554026」になる。

- 1次メッシュの範囲とは、一般的には国土地理院発行の1/20万地勢図に相当する。
- 2次メッシュの範囲とは、一般的には国土地理院発行の1/2.5万地形図に相当する。

凡例

70 71 72 73 74 75	-----	2万5千分1地形図々名
60 61 62 63 64 65 66	-----	第2次地域区画メッシュコード
50 51 52 53 54 55 56	-----	20万分1地勢図々名
40 41 42 43 44 45 46 47	-----	都道府県界
30 31 32 33 34	-----	第1次地域区画メッシュコード
20 21 22 23 24	-----	第1次地域区画
10 11 12 13	-----	第2次地域区画
00 01 02 03	-----	

<別紙 3 >

浅海域環境調査報告書作成要領

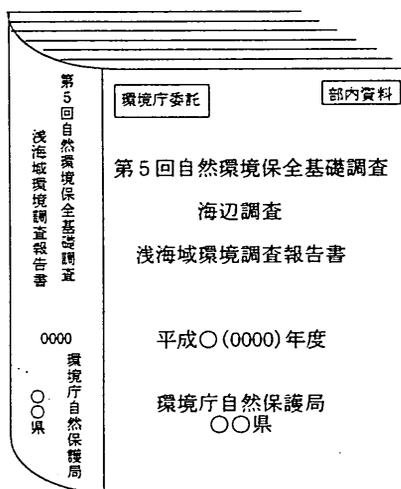
1. 規格

A 4 判、左とじ、横書きとする。

なお、ワープロの場合、1 頁につき40行×40字を原則とする。

2. 表紙及び背文字

表紙（及び裏表紙）は、ブルー、A 4 ファイル（ライオン、No.5108、A4-S等）を使用し、タイトル、背文字等を下図の様式により記入する。文字は黒サインペンによる手書きでよい。



(注) 一冊に編綴できない場合は分冊とし、表紙に適宜分冊番号を付すこと。

3. 配列

各項目の配列は以下の通りとする。

(0) 目次

(1) 調査実施方法の概要

- ①地形条件把握
- ②生物相条件把握

(2) 調査結果の概要

- ①地形条件区分の分布概況
 - ア. 分布の概況
 - イ. 浅海域地形条件区分総括表
 - ウ. 干潟一覧表
- ②生物相条件区分の分布概況
 - ア. 分布の概況
 - イ. 浅海域生物相条件区分総括表
 - ウ. 藻場一覧表
 - エ. 造礁サンゴ生育域取りまとめ表 (サンゴ礁海域、非サンゴ礁海域)
 - オ. マングローブ林取りまとめ表

(3) 調査票等

- 1) 現存干潟調査票
- 2) 現存藻場調査票

(4) 資料リスト

(5) 調査担当者名簿

4. 各項目の取りまとめ方法

(0) 目次 (略)

(1) 調査実施方法の概要

各調査の実施方法と、既存資料調査、ヒアリング調査のそれぞれについて記述する(既存資料名は、後述する資料リストに記載する。)

(2) 調査結果の概要

① 地形条件区分の分布概況

各都道府県内における全般的な浅海域の地形条件(干潟及びその他の区域)の分布状況、海域別に見た干潟のタイプや底質等の違い、干潟の利用状況等について、調査結果をもとに記述する。

調査結果を<様式-2>干潟一覧表に整理する。さらに、以下の例にならない、浅海域地形条件区分総括表を作成する。

浅海域地形条件区分総括表

海域名	海 域 コード	干 潟 (浅海域のみ)		その他 浅海域	浅海域 合 計
		調 査 区 数	面 積 (ha)	面 積 (ha)	面 積 (ha)
東京湾	5 0 2	7	20	3130	3150
相模湾	5 0 3	38	80	7170	7250
合 計		45	100	10300	10400

(注意)

- (1) 複数の海域にまたがる調査区については、調査区面積のうち最も優先する海域に計上する。
- (2) 干潟の面積は、浅海域内の面積を記入する。
- (3) 浅海域合計面積は、浅海域分布調査報告書の浅海域分布一覧表(海域別)の浅海域合計面積と一致させる。
その他浅海域面積は、浅海域合計面積から干潟の面積をさし引いた残りとする。

②生物相条件区分の分布概況

各都道府県内における全般的な藻場、造礁サンゴ生育域、マングローブ林等の分布状況、海域別に見たタイプの違い等について、調査結果をもとに記述する。

調査結果を<様式-4～6>の各一覧表に整理する。さらに、以下の例にならい、浅海域生物相条件区分総括表を作成する。

浅海域生物相条件区分総括表

海域名	海 域 コード	藻 場 (浅海域のみ)		造礁サンゴ 生育域 (浅海域のみ)		マングローブ林 (浅海域のみ)		その他 生物相	浅海域 合計
		調査 区数	面積 (ha)	調査 区数	面積 (ha)	調査 区数	面積 (ha)	面積 (ha)	面積 (ha)
東京湾	502	5	20					3130	3150
相模湾	503	40	178	2	2			7070	7250
合 計		45	198	2	2			10200	10400

(注意)

- (1) 複数の海域にまたがる調査区については、調査区面積のうち最も優先する海域に計上する。
- (2) 藻場、造礁サンゴ生育域、マングローブ林の面積については、浅海域内の面積を記入する。
- (3) 浅海域合計面積は、浅海域分布調査報告書の浅海域分布一覧表(海域別)の浅海域合計面積と一致させる。

その他生物相の面積は、浅海域合計面積から藻場、造礁サンゴ生育域及びマングローブ林の合計面積をさし引いた残りとする。

(3) 調査票等

1)現存干潟調査票、2)現存藻場調査票をそれぞれ調査区番号順に綴じる。

(4) 資料リスト

調査で参考にした資料、文献について記載する。

資料番号	著者名	発行年	資料名
1	〇〇〇〇	1990	△△図 (1/〇. 〇万)
2	〇〇県編	1992	〇〇地域海浜散策マップ (1/100,000)

地図の場合は、縮尺を記入すること。

(5) 調査担当者名簿

調査に従事した者全員について、氏名、所属及び担当分野を記入する。

番号	氏名	所属	担当分野
1	浜貝 鯛助	〇〇県自然保護課	干潟
2	海宝 渚	〇〇県水産課	藻場

I - 2. 海辺利用・法指定等状況調査

〈調査のねらい〉

海辺利用等の現況及び規制・制限の状況等を把握する。

〈調査対象の定義〉

調査項目のうち、分布の一部が海辺の範囲にかかるものすべてを対象とする。

〈調査内容及び調査方法〉

海辺に関する既存資料（過去の基礎調査結果、都道府県独自の調査結果等）を有効に活用して海辺の利用、法指定等の状況についての調査を実施する。ただし、海辺の範囲であれば、河川法に基づく河川区域であっても調査範囲の対象とする。なお、必要に応じ、経費の許す限り漁業協同組合、観光客、付近の住民、建設会社等からヒアリングを行うとともに現地確認を実施する。

〈海辺利用・法指定等状況調査において参照すべき既存資料の例〉

- ・第4回海岸調査結果
- ・漁港・港湾区域図、〇〇の港湾、〇〇の漁港
- ・海岸保全区域図
- ・鳥獣保護区等位置図
- ・土地利用規制図
- ・海上保安庁水路部刊行の海図
- ・沿岸の海の基本図
- ・国土地理院発行の沿岸海域地形図
- ・沿岸域情報ファイル（国土庁）
- ・ヨット・モーターボート用参考図
- ・観光便覧
- ・観光マップ
- ・H5海辺調査に関する資料の所在についての一覧表
- ・所在情報管理システム（海上保安庁水路部）
- ・その他

1. 調査項目

(1) 港湾区域

港湾の名称、種類、許可年月日、管理者、港湾区域の位置等を把握する。

(2) 漁港区域

漁港区域の名称、種類、指定年月日、管理者、漁港区域の位置等を把握する。

(3) 海岸保全区域

海岸保全区域の所管、位置、延長距離等を把握する。

(4) 自然公園

自然公園の名称、地種区分、位置、指定年月日等を把握する。海中公園地区、海面普通地域も含める。

(5) 自然環境保全地域等

自然環境保全地域等の名称、種類、位置、指定年月日等を把握する。自然環境保全地

域海中特別地区も含める。

(6) 鳥獣保護区

鳥獣保護区の名称、種類、位置、設定期限等を把握する。

(7) 水産資源保護水面

水産資源保護水面の位置、指定年月日、面積等を把握する。

(8) 史跡・名勝・天然記念物

史跡・名勝・天然記念物の位置、指定年月日、管理責任者等を把握する。

対象となる史跡・名勝・天然記念物は、『国宝及び重要文化財指定基準並びに特別史跡名勝天然記念物及び史跡名勝天然記念物指定規準』に定められるものとする。

(9) 海洋性レクリエーションエリア

海洋性レクリエーションエリアについては、海水浴場、釣り場、潮干狩り場、マリナー、ダイビングスポットなどの位置、名称、利用時期等を把握する。

(10) 環境変化にかかる特記事項

公共土木事業、リゾート開発、海砂利採取等の行為（開発計画を含む）によって海辺の自然環境に影響を及ぼされると考えられる事項について、名称、所在地、内容を把握する。

(例)

公共土木事業：港湾・漁港建設改修、埋立工事、航路等の浚渫、橋梁及び海底トンネルの建設、人工海浜の造成、人工干潟の造成など

リゾート開発：マリナー建設、ゴルフ場開発、リゾートホテル・マンション建設

その他：海砂利採取、石油・ガス・石炭採掘等の資源開発

(11) その他特記すべき地域

上記の(1)～(10)以外の自然教育・自然観察に適した地域、自然環境保護上・野生動物保護上貴重な地域及び海辺に係わる人文的行事・祭事等が行われる地域など特記すべき地域について把握する。

(例)

自然観察路、探鳥地、海ガメの産卵場のある海岸、海産哺乳類の営巣地・観察可能地、鳴き砂、海に係わるイベント・祭り、日本では珍しい植物の実（ヤシ）・動物の死骸（オウムガイの殻、ハリセンボン、ウミガメ、クジラなど）等の特異な漂着物がみられる海岸、プラスチック漂着物・産業廃棄物等のゴミがみられる海岸など。

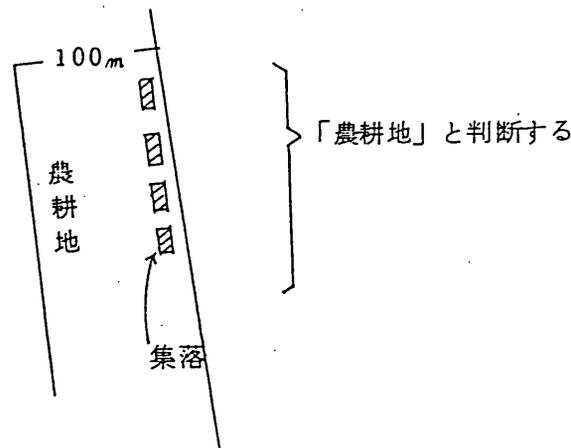
(12) 海岸陸域の土地利用

海岸陸域の土地利用を以下の区分に従い把握する。第2回海岸調査結果、および第4回海域生物環境調査「現存干潟調査票」、最新の地形図、土地利用図及び土地利用動向調査結果等を用いて区分する。

- | | |
|----------|--|
| ①自然地 | 樹林地、砂浜、断崖等の自然が人工によって著しく
改変されないで自然の状態を保持している土地 |
| ②農業地 | 水田、畑、牧野等の農業的な土地利用が行なわれて
いる土地 |
| ③市街地・工業地 | 上記以外の土地（但し、河口部を除く） |
| ④河口部 | 水部だけでなく、堤防内の陸部を含む |

海岸陸域の土地利用区分にあたり、海岸陸域の幅 100m 内に自然地、農業地、市街地等が混在する場合は、最も優占する土地利用形態をもって海岸陸域の土地利用区分とすること。

(例)



2. 海辺利用・法指定等状況図の作成

<別紙4>海辺利用・法指定等状況図作成要領に従い、各調査項目の位置、範囲及び名称を浅海域分布図上に図示する。

3. 各一覧表の作成

<様式-7~15>により、各調査項目の概要を各一覧表に整理する。

- (1) 港湾・漁港一覧表 <様式-7>
- (2) 海岸保全区域一覧表 <様式-8>
- (3) 自然公園・自然環境保全地域等一覧表 <様式-9>
- (4) 鳥獣保護区一覧表 <様式-10>
- (5) 水産資源保護水面一覧表 <様式-11>
- (6) 史跡・名勝・天然記念物一覧表 <様式-12>
- (7) 海洋性レクリエーションエリア一覧表 <様式-13>

(8) 環境改変にかかる特記事項一覧表 <様式-14>

(9) その他特記すべき地域一覧表 <様式-15>

<海辺利用・法指定等状況調査結果のとりまとめ>

海辺利用・法指定等状況図及び海岸改変状況図を<別紙5>海辺利用・法指定等状況図帳作成要領に従って編綴する。

また、海辺利用・法指定等状況及び海岸改変状況について、<別紙6>海辺利用・法指定等状況調査報告書作成要領に従い報告書にとりまとめる。

<様式-7> 記入例

1. 都道府県名
岡山県

港湾・漁港一覧表

2. 調査年度	1996	3. 枝番	1/3
---------	------	-------	-----

4. 地図名	地図番号	5. 海域名	海域コード	6. 市町村名	行政コード	(1) 名称	(2) 種類	(3) 所在地	(4) 許可年月日 指定年月日	(5) 管理者	7. 調査実施方法	8. 備考
八浜	513367	備前瀬戸東	712	玉野市	33204	岡山港	12	岡山市、玉野市	1964.4.1	岡山県	1	6
岡部	513377	//	712	岡山市	33201							
大島	513460	//	712	//	33201							
西大寺	513470	//	712	//	33201							
寄島	513354	備前瀬戸西	711	笠岡市	33205	笠岡港	13	笠岡市	1979.4.1	//	1	6
		備後灘	709									
西大寺	513470	備前瀬戸東	712	岡山市	33201	久々井漁港	22	岡山市久々井	1952.10.21	岡山県	1	7
//	513470	//	712	//	33201	朝日漁港	22	岡山市宝伝 牛窓町子父雁	1952.10.21	//	1	7
牛窓	513471	//	712	牛窓町	33361							
//	513471	//	712	//	33361	西脇漁港	21	牛窓町西脇	1952.7.29	//	1	7

<様式-8>記入例

1. 都道府県名
神奈川県

海岸保全区域一覧表

2. 調査年度	1995	3. 枝番	1/2
---------	------	-------	-----

4. 地図名	地図番号	5. 海域名	海域コード	6. 市町村名	行政コード	(1) 名称	(2) 海岸線延長 (km)	(3) 所管	7. 調査実施方法	8. 備考
三浦三崎	523955	東京湾	502	三浦市	14210	三浦海岸保全区域 (南下浦海岸)	4.586	1	1	3
浦賀	523965	//	502	三浦市	14210					
//	523965	//	502	横須賀市	14201	津久井浜海岸保全区域	3.286	4	1	3
				三浦市	14210					
//	523965	//	502	横須賀市	14201	野比海岸保全区域	2.105	2	1	3

<様式-9> 記入例

1. 都道府県名
三重県

自然公園・自然環境保全地域等一覧

2. 調査年度	1996	3. 枝番	1/2
---------	------	-------	-----

4. 地名	地 図 番 号	5. 海 域 海 域 名	海 域 コ ー ド	6. 市町村 名	行 政 コ ー ド	(1) 名 称	保 全 地 域 名 コ ー ド	(2) 地 種 区 分	(3) 面 積 (ha)	(4) 面 積 測 法	(5) 指 定 年 月 日	(6) 変 更 年 月 日	7. 調 査 実 施 方 法	8. 備 考	
鵜 殿	503640	熊野灘	509	御浜町 紀宝町 鵜殿村	24561 24562 24564	吉野熊野国立公園	0118	11,12,13 ,14	14.4	1	1936. 2. 1		1	4	
阿田和	503650	//	509	熊野市 御浜町	24212 24561										
木 元	503660	//	509	熊野市	24212										
磯 崎	503661	//	509	尾鷲市 熊野市	24209 24212										
賀 田	503671	//	509	尾鷲市	24209										
早 田	503672	//	509	尾鷲市	24209										
尾 鷲	513601	//	509	尾鷲市	24209										
九 鬼	513602	//	509	尾鷲市	24209										
島勝浦	513612	//	509	海山町	24542	県立島勝浦自然環境保全地域	6302	62,63			1978. 1. 1		1	4	

*面積は、浅海域の海中公園地区、海中特別地区及び普通地域のみのも面積である。

<様式-10>

1.都道府県名

鳥獣保護区一覧表

2. 調査年度	3. 枝番	/
---------	-------	---

4. 地図名	地図 番号	5. 海域名	海 域 コード	6.		(1) 名 称	(2) 地種 区分	(3) 所 在 地	(4) 面積(ha)	(5) 面測 方法	(6) 設 定 期 限	7. 調 査 実 施 方 法	8. 備 考
				市町村 名	行 政 コード								

*面積は、浅海域のみの面積である。

<様式-10>記入例

1.都道府県名
茨城県

鳥獣保護区一覧表

4. 地図名		5. 海域名	6. 市町村名	行政コード	(1) 名称	(2) 地種区分	(3) 所在地	(4) 面積(ha)	(5) 面測方法	(6) 設定期限	7. 調査実施方法	8. 備考
高萩	554005	鹿島灘	308	高萩市	08214	ビーバーゲーン銃猟禁止区域	8 2	高萩市		2004.10.31	1	1 1
〃	554005	〃	308	日立市	08202	伊師浜鳥獣保護区	8 2	日立市、十王町		2000.10.31	1	1 1
				十王町	08381							
那珂湊	544044	〃	308	東海村	08341	東海鳥獣保護区	8 2	東海村		2001.10.31	1	1 1

*面積は、浅海域のみの面積である。

<様式-11>記入例

1.都道府県名
愛知県

水産資源保護水面一覧表

2. 調査年度	1996	3. 枝番	1/1
---------	------	-------	-----

(1) 番号	4. 地図名	地図 番号	5. 海域名	海 域 コード	6. 市町村 名	行 政 コード	(2) 名 称	(3) 所 在 地	(4) 指定年月日	(5) 面 積 (㎡)	7. 調査 実施 方法	8. 備 考
1	仁 崎	523701	三河湾	508	田原町	23621	田原保護水面	田原町地先	1966. 2. 12	767,000	1	1 4
2	吉 田	523710	//	508	幡豆町	23483	幡豆保護水面	幡豆町地先	1968. 10. 5	200,000	1	1 4

*面積は、浅海域以外の海域部分は含まない。

<様式-12>

1.都道府県名

史跡・名勝・天然記念物一覧表

(1) 番号	4.		5.		6.		(2) 名称	(3) 所在地	(4) 指定年月日	(5) 指定	(6) 管理責任者	2. 調査年度	3. 枝番	8. 備考
	地図名	地図 番号	海域名	海域 コード	市町村 名	行政 コード								

<様式-12>記入例

1.都道府県名

神奈川県

史跡・名勝・天然記念物一覧表

										2. 調査年度	1996	3. 枝番	1/1
(1) 番号	4. 地名	地 図 番 号	5. 海 域 名	海 域 コ ー ド	6. 市 町 村 名	行 政 コ ー ド	(2) 名 称	(3) 所 在 地	(4) 指 定 年 月 日	(5) 指 定	(6) 管 理 責 任 者	7. 調 査 実 施 方 法	8. 備 考
1	三浦三崎	523955	相模湾	503	三浦市	14210	城ヶ島のウツヒメ及びウツヒメの生息地	三浦市城ヶ島	1960. 5.31	113	神奈川県	1	17
2	//	523955	//	503	//	14210	諸磯の隆起海岸	三浦市諸磯	1928. 5.24	112	//	1	17
3	//	523955	//	503	//	14210	海外町のスランプ構造	三浦市海外	1988. 9. 1	113	//	1	17
4	//	523955	//	503	//	14210	漣痕（波調層）	//	1957. 2.19	113	//	1	17
5	//	523955	//	503	//	14210	毘沙門洞窟 弥生時代住居跡群	三浦市南下浦 毘沙門	1960.11.4	93	//	1	17
6	鎌倉	523975	//	503	鎌倉市	14204	利賀江嶋	鎌倉市、逗子市	1968.10.14	102	//	1	17
					逗子市	14208							

<様式-13>記入例

1.都道府県名
神奈川県

海洋性レクリエーションエリア一覧表

2. 調査年度	1996	3. 枝番	1/5
---------	------	-------	-----

4. 地図名	地図番号	5. 海域名	海域コード	6. 市町村名	行政コード	(1) 名称	(2) 種類	(3) 所在地	(4) 管理者	(5) 利用時期	7. 調査実施方法	8. 備考
三浦三崎	523955	東京湾	502	三浦市	14210	大浦海水浴場	1, 6	三浦市大浦	三浦市	春～夏	1	17, 18
//	523955	相模湾	503	//	14210	三崎港マリーナ	4	三浦市遊ヶ崎	//	春～秋	1	17
//	523955	//	503	//	14210	荒井浜海水浴場	1	三浦市城ノ内	//	春～夏	1	18
//	523955	//	503	//	14210	胴網海水浴場	1	//	//	//	1	17
//	523955	//	503	//	14210	横堀海水浴場	1	//	//	//	1	17
//	523955	//	503	//	14210	油壺京急マリーナ	4	三浦市諸磯	京急マリーナ	通年	1	18
//	523955	//	503	//	14210	三崎マリン	4	三浦市油壺	三崎マリン(株)	通年	1	18
//	523955	//	503	//	14210	油壺ヨッテル	4	//	三浦市	通年	1	18
//	523955	//	503	//	14210	シーボニア	4	//	シーボニア(株)	通年	1	18

<様式一14>記入例

1.都道府県名
〇〇〇県

環境改変にかかると記事項一覧表

						2. 調査年度	1995	3. 枝番		
4. 地名	地図番号	5. 海域名	海域コード	6. 市町村名	行政コード	(1) 名称	(2) 所在地	(3) 内容	7. 調査実施方法	8. 備考
未来	900001	舞の海	987	未知市	00001	沖合人工島計画	未知市五味溜地先	56haの埋立地 1998年より開発予定	1	28 埋立予定地は干潟である
現在	900002	火梨武海	989	お宝村	00002	マリーナ建設計画	宝村金堀海岸	300ha埋立によるマリーナ建設 1998年より開発予定	1	28 サゴ礁がある
海取	900003	真海	999	砂取町	00003	海砂利採取	海砂市砂無湾	年間300千m ³ の土砂採取 1995.8~12 (1994以降)	1	28
〃	〃	〃	〃	〃	〃	夢航路浚渫事業	居眠町夢見港	夢航路の浚渫 1995年6月	1	29
七戸	900004	魚捕海	1000	魚捕町	00004	七戸港改修事業	七戸市七戸港	港施設(防波堤)の改修 1995年8月	1	30
〃	〃	〃	〃	〃	〃	地域活性化事業	魚捕町魚捕漁港	漁港施設(油地)の拡大 1995年10月	1	30、
蛸類	900005	蛸壺湾	1001	烏賊町	00005	蛸壺湾横断道計画	烏賊町蛸壺湾	蛸壺湾横断道の建設 1996年着工予定	1	31、
爽快	900006	蛸壺湾	1001	涼風市	00006	潮騒海岸整備事業	涼風市潮騒海岸	10haの人工干潟の造成 1997年3月予定	1	32、多自然型海岸づくり
金山	900007	夜光灘	1002	芝生村	00007	芝生村リゾート計画	芝生村	ゴルフ場開発 1998年5月オープン予定	1	33、海辺の外に建設予定であるが、赤土の流出が懸念される。
〃	〃	〃	〃	源平村	00008	蛸海岸観光計画	源平村蛸海岸	リゾートホテルの建設 1999年7月	1	33
化石	900008	大昔湾	1003	化石市	00009	石油資源開発	化石市深海地先	海底油田の採掘 1996年5月	1	34、石油供給開始に伴うパイプラインの建設
空路	900009	飛ぶ海	1004	翼市	00010	リゾート建設	翼市離陸町地先	海域を埋立に飛行場建設 1999年に開港予定	1	35、埋立により土砂の拡散が発生し、周辺海域が濁る
人里	99933	黄泉海	4444	世紀末市	00011	原子力発電所立地	電損村海馬海岸	200万kw発電基の設置 1999年に稼働開始	1	36、温排水による海域の生態系への影響が懸念される

<様式-15>記入例

1.都道府県名

その他特記すべき地域一覧表

2. 調査年度	1995	3. 枝番	
---------	------	-------	--

4. 地 図 名	地 図 番 号	5. 海 域 名	海 域 コード	6. 市 町 村 名	行 政 コード	(1) 名 称	(2) 所 在 地	(3) 内 容	7. 調 査 実 施 方 法	8. 備 考
船 橋	523947	東京湾	502	市川市 浦安市	12203 12204	三番瀬	江戸川放水路口	水深0~1mの1200haの浅瀬 野鳥の餌場、潮干狩り場	1	7
蕪 山	523847	駿河湾	505	沼津市	22203	海祭り	三津港周辺	漁の安全を祈願する海祭り	1	9
御前崎	513871	遠州灘	506	御前崎町	22421	ウミガメの産卵地	御前崎海岸	ウミガメの産卵地保護	1	8
仁 万	523253	島 根	404	仁摩町	32422	なき砂	琴ヶ浜	砂浜を歩くとコロコロとなる砂	1	3
上総一宮	534002	房 総	501	一宮町	12421	アサギ群生地	九十九里浜一宮海岸	通年、特に夏に群泳する (陸からの観察可能)	1	11
上総一宮	534002	房 総	501	一宮町	12421	アカガメ産卵地	九十九里浜一宮海岸	年5~30の産卵、ふ化があり	1	11
室 蘭	634037 634130	胆 振	107	室蘭市	01205	ウツセイ、イカの観察地	室蘭市地球岬展望台	地球岬沖合に回遊してくる ウツセイ、イカが観察できる	1	5
銚 子	534046 534047	房 総	501	銚子市	12202	君ヶ浜	銚子市海鹿島町	ココヤシ、ニッパヤシなどの東南ア ジア地方の果実が漂着する	1	2
水 見	553627	富山湾	206	水見市	16205	水見海岸	水見市	材ガイの殻が漂着する	1	4
日向青島	473153	日向灘	604	宮崎市	45201	青島海岸	宮崎市	カシゴソドウ、オコソドウなど のハクガラ類の大量漂着があ った。	1	2
北 の 端	90009	渦流湾	1004	北の端町	00010	漂流物終着海岸	北の端町	プラスチック廃棄物が多く漂着 する。	1	月に一度漁協婦人部が中心 となって清掃している

海辺利用・法指定等状況調査
各一覧表

各一覧表は都道府県ごとに作成する。

(共通の作成・記入上の注意)

書式はく様式-7~15>に掲げるものとし、用紙はA4版、上側2つ穴あきとする。

調査項目の分布が隣県にまたがった場合は、備考欄に「〇〇県に及ぶ。」と記入する。

調査項目の分布が複数の図面、海域、市町村にまたがる場合は、すべての「地図名」、「地図番号」、「海域名」、「海域コード」、「市町村名」、「行政コード」を記入する。

1. 省略

2. 「調査年度」は西暦で記入する。

3. 「枝番」には、各一覧表が2枚以上にわたる場合に、当該一覧表が何枚目のものであるかを示す番号を記入する。一覧表の総枚数を分母とする分数表示とする。

4. 「地図名」及び「地図番号」は「海辺利用・法指定等状況図」に記載されている番号をそれぞれ記入する。

5. 「海域名」及び「海域コード」には、「別冊コード一覧等の「海域区分コード」」に基づく当該海域の海域名及び海域コード番号を記入する。

6. 「行政コード」には、自治省編「全国地方公共団体コード」に基づく当該市町村のコード番号を記入する。

7. 「調査実施方法」には、該当調査項目に関して行なった調査の方法について、以下の該当する番号を記入する。

1 : 資料調査 2 : ヒアリング調査 3 : 現地確認調査

ただし、資料調査による場合は「1」と記入するとともに、海辺環境調査報告書に掲載されている資料リストの該当する番号を「8. 備考」に記入する。

8. 「備考」には、その他海辺利用・法指定状況等について特記すべき事項があれば、自由に記述する。

(各一覧表の記入上の注意)

1. 港湾・漁港一覧表<様式-7>

(1) 「名称」には、海図に記されてある港湾及び漁港の名称を記入する。

(2) 「種類」には、各港の港湾・漁港指定を以下の分類から選択し、該当する番号を記入する。

0 : なし

1 1 : 特定重要港湾 1 2 : 重要港湾 1 3 : 地方港湾 1 4 : 避難港

2 1 : 第1種漁港 2 2 : 第2種漁港 2 3 : 第3種漁港 2 4 : 特定第3種漁港 2 5 : 第4種漁港

(3) 「所在地」には、各港の所在地名を記入する。

(4) 「許可・指定年月日」には、港湾については港湾区域の許可を受けた年月日を、漁港については漁港の指定区分を受けた年月日を西暦で記入する。

(5) 「管理者」には、各港を管理する機関名を記入する。

2. 海岸保全区域一覧表<様式-8>

都道府県の河川課、港湾課、漁港課、耕地課、建設省工事事務所、運輸省工事事務所等が保管する、海岸保全区域台帳等を参照し、以下の項目を記入する。

(1) 「名称」には、海岸保全区域名を記入する。

(2) 「海岸線延長(km)」には、海岸保全区域台帳より延長距離を記入する。

(3) 「所管」には、

1 : 建設省 2 : 運輸省 3 : 農林水産省構造改善局 4 : 水産庁

のうち該当するものを選択し、番号を記入する。複数回答可。

3. 自然公園・自然環境保全地域等一覧表<様式-9>

一覧表への記載順序は、国立公園、国定公園、都道府県立自然公園、原生自然環境保全地域、自然環境保全地域及び都道府県自然環境保全区域の順とする。

(1) 「名称」には、各自然公園・自然環境保全地域等の名称を省略せずに記入する。「保全地域名コード」には、「別冊コード一覧等の「保全地域名コード」」に基づく当該保全地域のコード番号を記入する。

(2) 「地種区分」には、以下の地種のうち該当するものすべての番号を記入する。

地種区分なし	0		
地種区分	自然公園	国立公園	都道府県立 自然公園
特別保護地区		1 1	2 1
特別地域(第1～3種及び地種未区分)		1 2	2 2
普通地域		1 3	2 3
海中公園地区		1 4	2 4
原生自然環境保全地域			4 1
自然環境保全地域	特別地区		5 2
	普通地区		5 3
	海中特別地区		5 4
都道府県自然環境保全地域	特別地区		6 2
	特別地区に含まれない区域		6 3

(3) 「面積」には、浅海域の海中公園地区、海中特別地区及び普通地域についてのみ、面積をha単位にて記入する（他の地種区分については面測を行わない。）。

(4) 「面測方法」には、

1：プランメータ 2：格子板 3：その他

のうち該当する番号を記入する。「3：その他」の場合は、「備考」に面測方法を具体的に記述する。

(5) 「指定年月日」には、指定を受けた年月日を西暦で記入する。

(6) 「変更年月日」には、区域に変更等がある場合は、変更した最新の年月日を西暦で記入する。変更のあった事柄について備考欄に簡潔に内容を記述する。

4. 鳥獣保護区一覧表<様式-10>

(1) 「名称」には、鳥獣保護区の名称を省略せずに記入する。

(2) 「地種区分」には、以下の地種のうち該当するものすべてを選択し、番号を記入する。

	国設	都道府県設
特別保護地区	7 1	8 1
その他の区域	7 2	8 2

(3) 「所在地」には、所在地名を記入する。

(4) 「面積」には、指定区域の浅海域に相当する面積をha単位にて記入する。

(5) 「面測方法」には、

1：プランメータ 2：格子板 3：その他

のうち該当する番号を記入する。「3：その他」の場合は、「8. 備考」に面測方法を具体的に記述する。

(6) 「設定期限」には、鳥獣保護区設定期限の年月日を西暦で記入する。

5. 水産資源保護水面一覧表<様式-11>

水産庁振興課「保護水面の管理状況等に関する資料」等を参照し、以下の項目を記入する。

(1) 「番号」には、「海辺利用・法指定等状況図」に表記されている都道府県ごとの一連番号を記入する。

(2) 「名称」には、名称がついているものについて記入する。

(3) 省略

(4) 省略

(5) 「面積」には、浅海域内の面積について記入する。

6. 史跡・名勝・天然記念物一覧表<様式-12>

都道府県教育委員会等保管の史跡・名勝・天然記念物に関する資料を参照し、以下の項目を記入する。

- (1) 「番号」には、「海辺利用・法指定等状況図」に表記されている都道府県ごとの一連番号を記入する。
- (2) 「名称」には、名称がついているものについて記入する。
- (3) 省略
- (4) 省略
- (5) 「指定」には、以下の指定のうち該当するものを選択し、番号を記入する。

	史 跡	名 勝	天然記念物
国 指 定 特 別	9 1	1 0 1	1 1 1
国 指 定	9 2	1 0 2	1 1 2
都 道 府 県 指 定	9 3	1 0 3	1 1 3
市 町 村 指 定	9 4	1 0 4	1 1 4

- (6) 「管理責任者」には、教育委員会等保管の史跡・名勝・天然記念物に関する資料を参照し記入する。

7. 海洋性レクリエーションエリア一覧表<様式-13>

- (1) 「名称」には、観光要覧、観光便覧等に記されている名称を記入する。
列記するレクリエーションエリアの順序は、レクリエーション活動の種類にかかわらず、図面の北側、または東側からとする。
- (2) 「種類」には、以下の分類より該当する番号を記入する。

1：海水浴場	2：釣り場	3：潮干狩り	4：マリーナ	5：ダイビングスポット
6：ボードセイリング	7：ゲレンデ（水上バイク）	8：サーフィン		
9：その他				

「9：その他」の場合には、「9.備考」に具体的に記入する。
なお、該当する番号が複数ある場合は複数回答とする。
- (3) 「所在地」には、レクリエーションエリアの地名を記入する。
- (4) 「管理者」には、管理している機関があれば記入する。
- (5) 「利用時期」には、種類に示したレクリエーション活動が行われる季節または月を記入する。

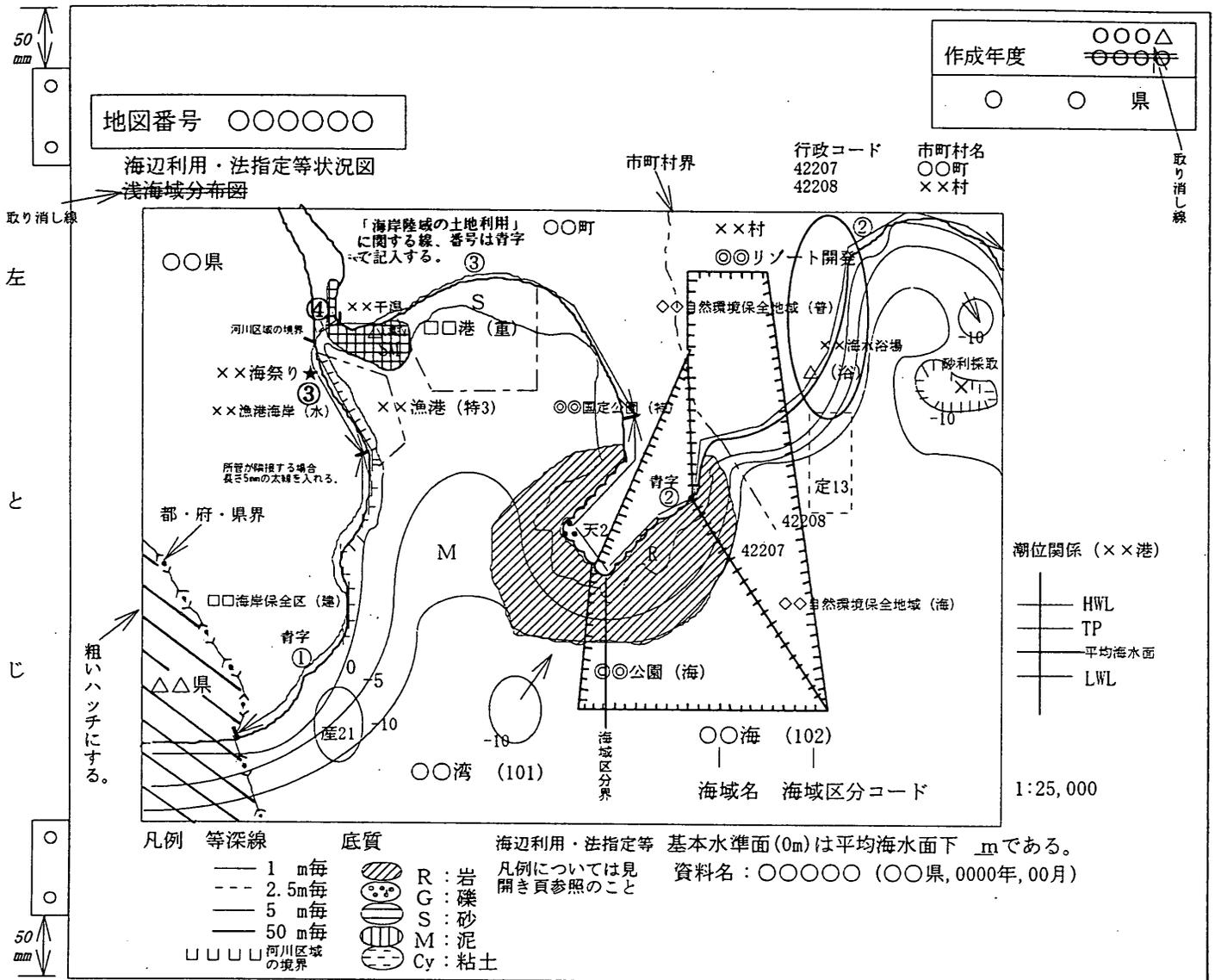
8. 環境改変にかかる特記事項一覧表<様式-14>

- (1) 「名称」には、プロジェクト名、計画名、開発名等を記入する。
- (2) 「所在地」には、開発される地名、海浜名、採取地等を記入する。
- (3) 「内容」には、開発計画であれば開発開始予定年、開発規模、開発内容（〇〇港建設、××リゾート開発、◇◇道路開発）、及び計画・施工する機関名を、砂利採取であれば、都道府県の土木部用地課、監理課等が保管する採取計画認可申請書または業務状況報告書等を参照し、採取期間、採取量、及び採取目的等を具体的に記入する。
「備考」には、海辺自然環境に及ぼされる影響について可能な限り記述すること。特に、海辺外の開発等を記入する際は、海辺への影響がわかるように記述する。

9. その他特記すべき地域一覧表<様式-15>

- (1) 「名称」には、地名、祭事名等を記入する。
- (2) 「所在地」には、所在地名を記入する。
- (3) 「内容」には、特記すべき地域とした理由等具体的に記入する。

<海辺利用・法指定等状況図参考例>



・海辺利用・法指定等の凡例については前頁の図式一覧表を複写し、浅海域環境図帳の「凡例一覧」頁に貼り付けること。

<別紙 5 >

海辺利用・法指定等状況図帳作成要領

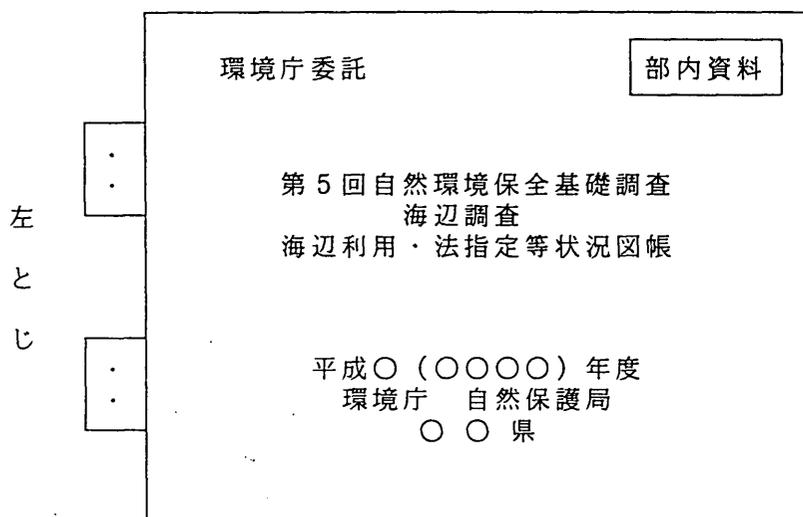
「海辺利用・法指定等状況図」を編綴し、海辺利用・法指定等状況図帳を作成する。

1. 表紙及び裏表紙

表紙は、縦51cm、横59cmの白の板紙とする。

様式は下図のものとし、タイトルは、黒で記入する(サインペンによる手書きでよい。)

裏表紙は、厚手のボール紙を使用する。



(注) 一冊に編綴できない場合は分冊としてよいが、適宜一連番号を付すこと。

2. とじ具

各図面の左端にクリップテープ等(コクヨ、ター60N)を用いてとじ代を2ヶ所設ける。

3. 折り込み

上記のサイズに収まらない図面については、はみ出し部分を切断の上、裏側から透明テープ等で留め、折り込むこととする。

4. 配列

配列は以下の順とする。

- (1) 表紙
- (2) 凡例一覧
- (3) 地図番号図(45頁参照のこと。)
- (4) 海辺利用・法指定等状況図(地図番号の順とする。)
- (5) 裏表紙

<別紙 6 >

海辺利用・法指定等状況調査報告書作成要領

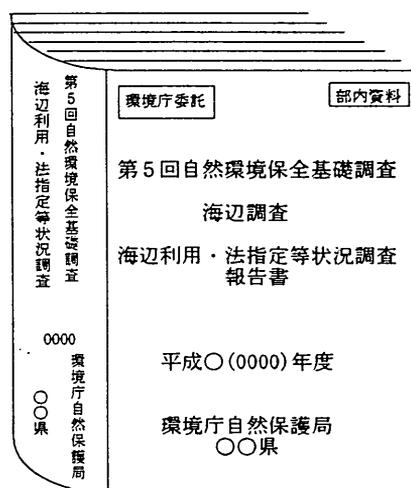
1. 規格

A 4 判、左とじ、横書きとする。

なお、ワープロの場合、1 頁につき40行×40字を原則とする。

2. 表紙及び背文字

表紙（及び裏表紙）は、ブルー、A 4 ファイル（ライオン、No.5108、A4-S等）を使用し、タイトル、背文字等を下図の様式により記入する。文字は黒サインペンによる手書きでよい。



(注) 一冊に編綴できない場合は分冊とし、表紙に適宜分冊番号を付すこと。

3. 配列

各項目の配列は以下の通りとする。

(0) 目次

(1) 調査実施方法の概要

(2) 調査結果の概要

- ① 概況
- ② 港湾・漁港一覧表
- ③ 海岸保全区域一覧表
- ④ 自然公園・自然環境保全地域等一覧表
- ⑤ 鳥獣保護区一覧表
- ⑥ 水産資源保護水面一覧表
- ⑦ 史跡・名勝・天然記念物一覧表
- ⑧ 海洋性レクリエーションエリア一覧表
- ⑨ 環境改変にかかる特記事項一覧表
- ⑩ その他特記すべき地域一覧表

(3) 資料リスト

(4) 調査担当者名簿

4. 各項目の取りまとめ方法

(0) 目次 (略)

(1) 調査実施方法の概要

各調査の実施方法と、既存資料調査、ヒアリング調査のそれぞれについて記述する(既存資料名は、後述する資料リストに記載する。)

(2) 調査結果の概要

都道府県内における海辺利用・法指定等の概況について、調査結果をもとに記述する。また、調査結果を各項目毎に<様式-7~15>の一覧表に整理する。

(3) 資料リスト

調査で参考にした資料、文献について記載する。

資料番号	著者名	発行年	資料名
1	〇〇県地域計画課	1990	△△沿岸開発構想(1/〇.〇万)
2	〇〇県編	1992	◇◇地域散策マップ(1/30万)
3	□□工事事務所	1993	□□工事事務所管内図(1/50万)

地図の場合は、縮尺を記入すること。

(4) 調査担当者名簿

調査に従事した者全員について、氏名、所属及び担当分野を記入する。

番号	氏名	所属	担当分野
1	浜貝 鯛助	〇〇県自然保護課	自然公園
2	海宝 渚	〇〇県水産課	港湾・漁港

I - 3 . 海岸改変状況調査

〈調査のねらい〉

地形図、空中写真、第4回海岸調査結果、その他既存資料等をもとに海岸域の自然状態を把握するとともに、第4回海岸調査以降の海岸域の経年変化状況を把握する。

〈調査内容及び調査方法〉

1. 都道府県による海岸情報の描写

各都道府県において、都道府県でなければ調べられない以下の項目について既存資料等をもとに把握し、〈別紙7〉海岸資料図作成要領に従い、その位置を浅海域分布図の写しに記入し、海岸資料図を作成する。また、〈別紙8〉海岸資料図帳作成要領に従って偏綴する。

- 1) 潜堤の位置
- 2) 礫浜の位置
- 3) 人工干潟・人工海浜の位置
- 4) 傾斜護岸の位置
- 5) 侵食・堆積海岸の位置

— 参考 —

2. 民間団体による海岸改変状況調査

なお、民間団体では都道府県で作成した海岸資料図、海辺利用・法指定等状況図、また、第4回海岸調査海岸改変状況図、最新の空中写真及び既存資料等をもとに以下の調査を行う。

- 1) 海岸線の区分
- 2) 海岸改変状況図の作成
- 3) 海岸の経年変化原因の把握
- 4) 海岸改変状況調査票の作成

海岸資料図作成要領

各都道府県において、以下の項目について資料調査及びヒアリング調査を行い、以下の図式に従い、その位置を浅海域分布図（写し）に記入し海岸資料図を作成する。

把握する海岸項目	図式			
	線種	線幅	色	備考
潜堤	———	0.5mm程度	赤	極細ボールド等使用可
礫浜	———	5mm程度	橙	マーカー等使用可
人工海浜・人工干潟	-----	0.5mm程度	赤	区域を囲む
傾斜護岸	———	5mm程度	青	マーカー等使用可
侵食・堆積海岸	———	5mm程度	黄	マーカー等使用可

1. 潜堤

潜堤とは、原則として海面下にある人工構築物をさし、地形図（国土地理院発行）には表現されていない。本調査においては、海岸保全施設、港湾施設及び漁港施設である潜堤について、県内関係部局より資料を収集し、その位置を記入する。

2. 礫浜

礫浜とは、海浜礫が多く堆積している浜のことをいう。（次頁の写真を参照。）

第2～4回海岸調査では、磯浜または砂浜に分類されているので、第4回海岸調査海岸改変状況図（環境庁より複写図を送付する。）を参考にして、磯浜及び砂浜から明らかにこぶし大程度の礫からなる海岸を礫浜として抽出する。

なお、磯浜とは、基盤の岩が露出したり、岩塊や岩礁が多かったりする海岸のことをいう。（次頁の写真を参照。）

3. 人工海浜・人工干潟

人工海浜・干潟とは、海岸に人工的に土砂を供給して造成された海浜・干潟をいう。

4. 傾斜護岸

法勾配が1割以上の護岸を対象とする。一方、ここでは法勾配が1割未満の護岸を直立護岸とする。（83頁参照。）なお、海岸堤防も同様に扱う。

本調査では県内関係部局より資料を収集し、傾斜護岸の延長が100m以上のものを抽出し、その位置を記入する。

5. 侵食・堆積海岸

顕著な侵食、堆積が確認ができている海岸（ここ5年間で10m程度以上の変化を目安とする。）については、県内関係部局にヒアリングを行い、その位置を図示するとともに、できれば海岸線の前進量、または後退量を把握し、その量を記すこと。

<資料調査において参照すべき資料例>

運輸省第〇港湾建設局△△港工事事務所、◎◎県◇◇港湾事務所、建設省河川局□□工事事務所等が保管している以下の資料を参照すること。

- ・港湾、護岸の設計図
- ・海岸保全事業計画概要表のなかの平面配置図

・磯浜海岸参考例（岩手県三陸基石海岸）

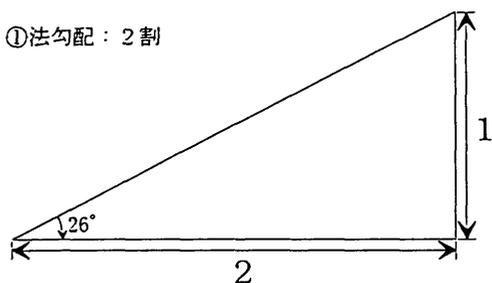


・磯浜海岸参考例（神奈川県三浦市城ヶ島）

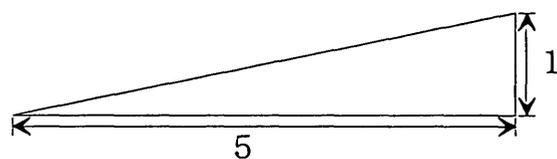


傾斜護岸の例

①法勾配：2割



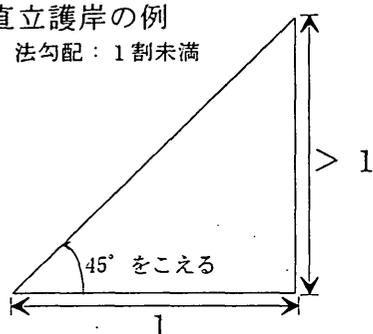
②法勾配：5割
(緩傾斜護岸)



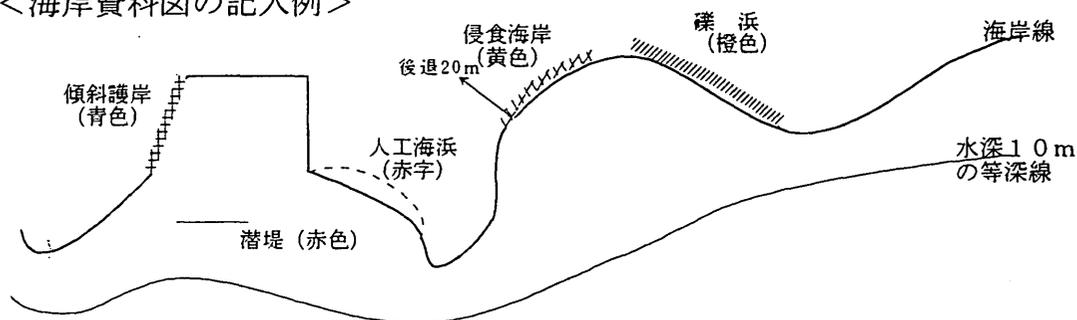
人が容易に水辺に近づくこと（親水性）、生態系等の環境を配慮した護岸。

直立護岸の例

法勾配：1割未満



<海岸資料図の記入例>



<別紙 8 >

海岸資料図帳作成要領

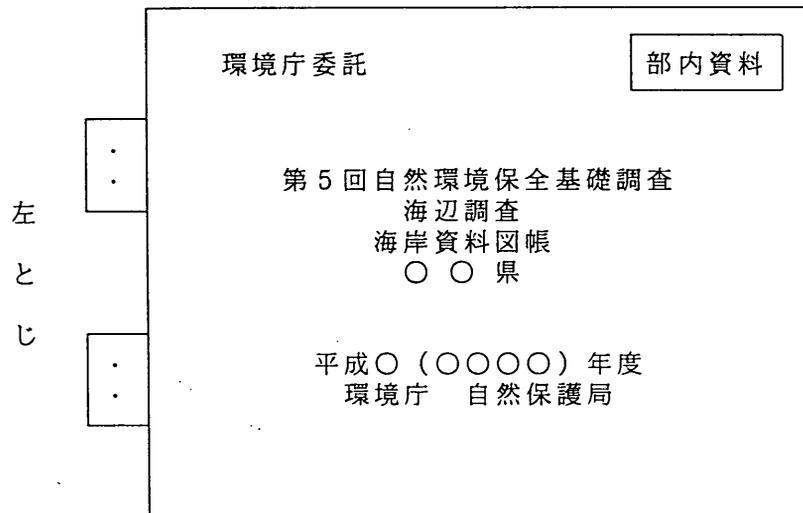
「海岸資料図」を編綴し、海岸資料図帳を作成する。

1. 表紙及び裏表紙

表紙は、縦51cm、横59cmの白の板紙とする。

様式は下図のものとし、タイトルは、黒で記入する(サインペンによる手書きでよい。)

裏表紙は、厚手のボール紙を使用する。



(注) 一冊に編綴できない場合は分冊としてよいが、適宜一連番号を付すこと。

2. とじ具

各図面の左端にクリップテープ等(コクヨ、ター60N)を用いてとじ代を2ヶ所設ける。

3. 折り込み

上記のサイズに収まらない図面については、はみ出し部分を切断の上、裏側から透明テープ等で留め、折り込むこととする。

4. その他

海岸資料図作成にあたって、使用した資料、調査担当者を以下の表にまとめる。なお、規格はA4判、左とじ、横書きとする。

(1) 資料リスト

調査で参考にした資料、文献について記載する。

資料番号	著者名	発行年	資料名
1	○○県◇◇土木事務所	1993	海岸保全事業計画概要表
2	○○県◇◇港湾事務所	1994	□□港計画図(1/2.5千)

地図の場合は、縮尺を記入すること。

(2) 調査担当者名簿

調査に従事した者全員について、氏名、所属及び担当分野を記入する。

番号	氏名	所属	担当分野
1	鈴木 二郎	地域振興部自然保護課	とりまとめ
2	小石 磔二郎	河川部海岸課	磔浜
3	堤 大介	土木部海岸保全課	潜堤、人工海浜

5. 配列

配列は以下の順とする。

- (1) 表紙
- (2) 凡例一覧
- (3) 地図番号図 (45頁参照のこと。)
- (4) 海岸資料図 (地図番号の順とする。)
- (5) 資料リスト
- (6) 調査担当者名簿
- (7) 裏表紙

Ⅱ．海辺生物調査

〈調査のねらい〉

潮上帯（飛沫帯）及び潮間帯に生息する生物を調査し、海岸域における生物の生息状況及び生息環境を把握する。

〈用語の定義〉

海辺生物調査において使用する生態的区分帯の用語の定義は、以下のとおりとする。

1. 潮上帯（飛沫帯）

高潮線より上の、海水に侵されることはないが飛沫を浴びて、海産生物が生息する部分。

2. 高潮帯

原則として、高潮線から平均高潮面までの潮間帯の上部。

3. 中潮帯

原則として、平均高潮面から平均低潮面までの潮間帯の中部。

4. 低潮帯

原則として、平均低潮面から低潮線までの潮間帯の下部。

〈調査対象生物〉

調査対象とする生物は、原則として潮上帯及び潮間帯における肉眼で見える大きさの動植物で、次の各分類群に属するものとする。その他の生物についても可能な限り調査することが望ましい。なお、海藻に付着しているものや、付着生物に覆われてその下側に生息しているものは、調査対象から除くこととする。

〔動物〕

軟体動物

甲殻類

多毛類

棘皮動物

腔腸動物

その他

〔植物〕

緑藻類

褐藻類

紅藻類

種子植物（アマモ類）

その他

〈調査地区の選定〉

海辺生物調査を実施する調査地区は、各県ごとに次のような考え方にに基づき選定する。

1. 各都道府県につき、第3回海域生物環境調査で選定した調査地区と同じ場所（2ヶ所）及びそれらと異なるタイプの調査地区（1ヶ所）を選定する。必要に応じて、さら新たな調査地区を追加してもよい。

ただし、第3回海域生物環境調査の調査地区が、埋立、干拓等の原因で消失または大幅に環境が改変し、第3回との比較に耐えないと判断された場合には近接地域に類似の地点を選定する。

2. 海岸域の形態や生物相の違い等を勘案して、磯浜、礫浜、砂浜、泥浜等のタイプの異なる調査地区を選定する。
3. 地域的な偏りのないよう選定する。

〈調査内容及び方法〉

1. 海辺生物調査の調査項目及び内容は以下のとおりとする。

(1) 調査地区周辺の概況

地形、底質、植生、土地利用等の調査地区周辺の概況を把握する。

(2) 調査対象生物の生息状況

海辺を潮上帯及び潮間帯3区分（高潮帯、中潮帯、低潮帯）にあわせて4区分し、それぞれの潮位帯で、主要な付着生物及び底生生物の種類と出現状況（植物については被度及び湿重量等、動物については個体数及び湿重量等）を把握する。

2. 調査時期及び調査回数

調査は、調査地区において年2回実施する。また、調査は大潮の干潮時に行うものとする。

3. 調査方法

(1) 全般的事項

原則として現地調査により把握する。なおあわせて既存資料調査やヒアリング調査も行い、現地調査データを補完する。

なお、現地調査と同精度の最新のデータが得られる場合には、調査内容の一部を既存資料による資料調査にかえてもさしつかえない。

(2) 現地調査

1) 調査基点及び調査測線の設定

原則として第3回海域生物環境調査と同一の調査基点及び調査測線を設定する。ただし、新たな調査地区については、潮上帯最上部（高潮線陸側の護岸等）に調査基点を設け、その基点から海側に向かって汀線に直角に調査測線（横断線）を設定する。また、調査測線沿いに横断面略図を作成する。

この際、後で潮汐表によりその地方での基本水準面からの高さを求める必要があるため、その日の低潮位を調査基点からの比高として必ず測定し記録する。

調査基点の位置が再調査の際でもわかるように、メジャー、歩測、磁針計等を用いて簡易な測量を行い、目印になるところからの方位と距離を必ず測定し記録する。かつ、調査基点の概況がわかるような写真及び調査基点から調査測線方向へ向かったの調査測線写真を撮影する。

2) 調査地区周辺の概観

調査地区周辺を広く観察し、地形、底質、植生の分布、海岸線の改変状況、陸域の土地利用及び生物の生息状況など、当該地点の環境の概況を把握する。この際調査測線上の高潮線、低潮線、底質、生物の生息状況等について、起点からの比高及び概略の距離を測定しておく。

3) 調査対象生物の生息状況

生物の生息状況については、第3回海域生物環境調査と同様に、例1～3の指標生物を参考として潮位帯別に主たる生息場所ごとに整理して記録する。

①調査測線の周辺において、潮上帯、高潮帯、中潮帯及び低潮帯の潮位帯別に、できる限り同一条件の典型的な場所を選び、下図のようにそれぞれの潮位帯に3つの方形枠を置く（計12ヶの方形枠）。

方形枠には調査基点から海側に向かって順に番号を付す。その際、下記に示す各

ア. 磯浜・礫浜の場合

a. 方形枠の大きさ

原則として50cm×50cmとする。ただし、潮汐の干満差の少ない日本海側のように、50cm×50cmの方形枠の設置が困難な場合については、25cm×100cm、10cm×250cm等、面積が等しくなるような枠にしてもよい。

b. 種名、被度区分の記録

方形枠内の肉眼で見える生物の種名を、植物と動物にわけてそれぞれの調査票に記録する。

記録の対象となる植物については、可能な限り以下の「被度区分」により被度を記録する。個体数の計数（d.参照）が不可能な動物についても、植物と同様の区分により被度を記録する。なお、生時の形態をとどめている死サンゴについても形状及び被度を記録する。

被 度 区 分

被 度 区 分		
5	80%～ 100%を覆う。	株数、個体数は任意
4	60%～ 80%を覆う。	株数、個体数は任意
3	40%～ 60%を覆う。	株数、個体数は任意
2	20%～ 40%を覆う。	株数、個体数は任意
1	20%以下を覆う。	株数、個体数は任意
+	極めてわずかを覆う。	株数、個体数は少ない

c. 採集

被度記録後、肉眼で見える生物を可能な限り全て採集する。この場合、必要に応じ方形枠内の岩石に付着しているものを全てかき取り、1mm目合いのふるいにかけて生物を採集する方法を用いてもよい。

d. 個体数（株数）、湿重量等の測定

採集後、種類別の個体数（株数）、湿重量等を以下のように測定する。

植物については、相観的に優占するもの上位5種以上について、測定可能な種についてはそれぞれの株数及び湿重量を測定する。また、植物群別（緑藻類、褐藻類、紅藻類、種子植物、その他）に種類数及び湿重量を合計する。

動物については、相観的に優占するもの上位5種以上について、測定可能な種についてはそれぞれの個体数及び湿重量を測定する。この場合、生きている貝類については、殻も含めて測定する。また、動物群別（軟体動物、甲殻類、多毛類、棘皮動物、腔腸動物、その他）に種類数及び湿重量を合計する。

イ. 砂浜・泥浜の場合

a. 方形枠の大きさ

原則として50cm×50cmとする。潮汐の干満差の少ない所等で50cm×50cmの方形枠の設置が困難な場合は、「ア. 磯浜・礫浜の場合」に準ずるものとする。

b. 種名、被度区分の記録

方形枠内の肉眼で見える生物の種名を、植物と動物にわけてそれぞれの調査票に記録する。

記録の対象となる植物については、可能な限り「被度区分」により被度を記録する。個体数の計数（d.参照）が不可能な動物についても、植物と同様の区

分により被度を記録する。なお、生時の形態をとどめている死サンゴについても形状及び被度を記録する。

c. 採集

被度記録後、スコップにより方形枠内を表層から15cmの深さまで掘り取るところを標準とするが、主要な生物の生息場所が15cm以深である場合等は、その場所の状況に応じて掘り取る深さを変えてもさしつかえない。

掘り取った砂・泥は、1mm目合いのふるいにかけて、肉眼で見える植物及び動物を可能な限り全て採集する。

d. 個体数（株数）、湿重量等の測定

採集後、種類別の個体数（株数）、湿重量等を以下のように測定する。

植物については、相観的に優占するもの上位5種以上について、測定可能な種についてはそれぞれの株数及び湿重量を測定する。また、植物群別（緑藻類、褐藻類、紅藻類、種子植物、その他）に種類数及び湿重量を合計する。

動物については、相観的に優占するもの上位5種以上について、測定可能な種についてはそれぞれの個体数及び湿重量を測定する。この場合、生きている貝類については、殻も含めて測定する。また、動物群別（軟体動物、甲殻類、多毛類、棘皮動物、腔腸動物、その他）に種類数及び湿重量を合計する。

〈調査地区環境調査票の作成〉

調査地区周辺の概況を、〈様式-16〉により調査地区環境調査票にとりまとめる。

〈調査地区概況図の作成〉

〈様式-17〉により調査地区概況図を作成する。

〈海辺生物調査票〉

生物について調査した事項は、〈様式-18～19〉により各海辺生物調査票にとりまとめる。

〈方形枠写真〉

〈様式-20〉に各方形枠の写真を貼付する。

〈調査結果のとりまとめ〉

「調査地区環境調査票」、「調査地区概況図」、各「海辺生物調査票」及び「方形枠写真」を綴った報告書を〈別紙9〉海辺生物調査報告書作成要領に従いとりまとめる。

例1 磯浜の生物指標

潮位帯		生息場所	生 息 生 物
潮上帯		岩表面	動物：アラレタマキビガイ、カモガイ
潮 間 帯	高潮帯	岩表面	動物：イワフジツボ
	中潮帯	小転石区	動物：タマキビガイ、クロタマキビガイ
		大転石区	動物：タマキビガイ、クロタマキビガイ、イシダタミガイ、コウダカアオガイ、ホソウミニナ、ヘソアキクボガイ、ヒライソガニ
		岩表面	植物：ハイミル、ボタンアオサ、イロロ、ウミトラノオ、フクロノリ、イシゲ、イワヒゲ、カヤモノリ、スギノリ、ハバノリ、アナアオサ、ツノマタ、ボウアオノリ 動物：イワフジツボ、コガモガイ、レイシガイ、ベッコウガサガイ、ムラサキインコガイ、イボニシ
	潮だまり	植物：アラメ、ホンダワラ、ヒジキ 動物：キタムラサキウニ、バフンウニ、ミドリイソギンチャク、ヨロイイソギンチャク、コモチイソギンチャク	
	溝の砂	動物：アサリ、ヌノメアサリ、イワムシ	
低潮帯	岩表面	植物：アラメ、ホンダワラ、ヒジキ 動物：クロフジツボ、オオアカフジツボ	

(注) 磯浜の生物指標については、場合に応じて磯浜または砂泥浜の生物指標を参考にする。

例2 砂泥浜の生物指標

潮位帯		生 息 生 物		
		北海道千島区(亜寒帯区)	北日本区(温帯区)	南日本区(亜熱帯)
潮上帯		動物：ハマダンゴムシ	植物：ヒビミドロ 動物：ハマダンゴムシ、ヒゲナガハマトビムシ、スナガニ	動物：イソミミズ、ホソウミニナ、ハマダンゴムシ、ヒメハマトビムシ、スナガニ
潮間帯	高潮帯	植物：ウスバアオノリ 動物：エゾゴカイ、イソタマシキゴカイ、ハンダンゴムシ	植物：アナアオサ、ウスバアオノリ、ヒラアオノリ、ボウアオノリ 動物：ウミニナ、ニセスナホリムシ、ハマダンゴムシ、ヒメハマトビムシ	植物：ヒトエグサ 動物：ウチワゴカイ、ゴカイ、ミズヒキゴカイ、ホソウミニナ、アサリ、ヒライソガニ
	中潮帯	植物：ヒラアオノリ 動物：ニホンヒメハマトビムシ、エゾゴカイ、イソタマシキゴカイ、アサリ、オオノガイ、ハマダンゴムシ、ニホンヒメハマトビムシ、アナジャコ	動物：イソゴカイ、フツウゴカイ、モロテゴカイ、オニスビオ、ミズヒキゴカイ、ウミニナ、アラムシロガイ、キヌタレガイ、フジノハナガイ、ユウシオガイ、シキシマフクロアミ、ヒメスナホリムシ、イソヨコエビ、ニッポンモバヨコエビ、モズミヨコエビ、イソガニケフサイソガニ、サリ、ムロミスナウミナナフシ、ユウシオガイ	植物：ヒトエグサ、ボウアオノリ、ミル、オゴノリ 動物：イソゴカイ、ウチワゴカイ、ゴカイ、ニスビオ、ミナミシロガネゴカイ、ミズヒキゴカイ、イボキサゴ、アラムシロガイ、ハイアラムシロガイ、ホトガイ、アサリ、ニッポンモバヨコエビ、オウギガニ、ヒライソガニ、ミノコガイ
	低潮帯	動物：アサリ、オオノガイ、ヒメスナホリムシ、ニホンヒメハマトビムシ、アナジャコ	植物：ミル、オゴノリ、コアマモ 動物：スジホシムシモドキ、イソチロリ、チロリ、ミズヒキゴカイ、キヌタレガイ、フジノハナガイ、ユウシオガイ、シキシマフクロアミ、ヒメスナホリムシ、イソヨコエビ、トゲメリタヨコエビ、ニッポンモバヨコエビ、イソガニ、イボキサゴ、オキシジミガイ、シオフキガイ、バカガイ、カガミガイ、ヒメシラトリガイ、サルボウガイ、サビシラトリガイ、テリザクラ、マテガイ	植物：ヒトエグサ、ウスバアオノリ、コアマモ、アミジグサ 動物：ニンジンイソギンチャク、ゴカイ、ツルヒゲゴカイ、ミズヒキゴカイ、ウミサゴシ、カワアイガイ、コスメツブガイ、ニホンスナモグリ、オウギガニ、ヒライソガニ、オキシジミガイ、シオフキガイ、バカガイ、カガミガイ、ヒメシラトリガイ、サルボウガイ、サビシラトリガイ、テリザクラ、マテガイ

(注) 礫浜の生物指標については、場合に応じて礫浜または砂泥浜の生物指標を参考にする。

例3 サンゴ礁海岸の生物指標

潮位帯		生息場所	生息生物
潮上帯			陸上植物：ウコンイソマツ、イワダイゲキ、イソフサギ
潮間帯	高潮帯	岩表面	動物：コンベイトウガイ、イボタマキビガイ、テリタマキビガイ、イシダタミアマオブネガイ、キバアマガイ、ナキオカヤドカリ、リュウキュウフナムシ
	中潮帯	岩表面	動物：キバアマガイ、イボタマキビガイ、イシダタミアマオブネガイ、ウチムラサキ、イワフジツボ
		岸寄り	動物：ヘトリアオリガイ、ゴマフニナ、リュウキュウヒバリガイ、ミドリリアオリガイ
		やや沖合	植物：アナアオサ、ヒトエグサ 動物：アツムシロガイ、オハグログキ、オニヒザラガイ、アマオブネガイ、マダライモガイ、ヤナギシボリイモガイ、ハナピラタカラガイ、ハナマルユキタカラガイ、レイシガイダマシ、ツノレイシガイ、オオシマヤタテガイ、ノシガイ、タイワンクロフジツボ、ミナミクロフジツボ、ムラサキクルマナマコ
低潮帯		動物：イモガイ類、ハナマルユキタカラガイ、ウデフリクモヒトデ、フトユビジャコ、ナガウニ、テッポウエビ、ニセクロナマコ、ソウリナマコ サンゴ：キクメイシ、ハナマサイサンゴ、ミドリイシ類	

(出典：沖縄のサンゴ礁、財団法人沖縄県環境科学検査センター、西平守孝、1986)

<様式-16(1)>

(1) 地区名	(2) 地区番号	(3) 調査地区番号	(4) 第3回調査地区番号	調査地区 環境調査票 (その1)				(5) 調査年度	
								(6) 都道府県名	
(7) 位置	海 域 名 (海域コード)		市 町 村 名 (行政コード)				地 名		
(8) 海岸の種類	1 : 磯浜 2 : 礫浜 3 : 砂浜 4 : 泥浜						(10) 調査月	月	
(9) 海岸の形態	1 : 開放海岸 2 : 保護海岸 3 : 包囲海岸								
(11) 方形枠数	1 : 潮上帯 () 2 : 高潮帯 () 3 : 中潮帯 () 4 : 低潮帯 ()								
(12) 環 境 の 概 況									
(13) 付 着 ・ 底 生 物 相 の 概 要 ・ 特 徴									
(14) そ の 他 特 記 事 項									

<様式-16(1)> 記入例

(1) 地図名	(2) 地図番号	(3) 調査地区番号	(4) 第3回調査地区番号	調査地区 環境調査票 (その1)				(5) 調査年度	1995
〇〇浦	523951	4	4					(6) 都道府県名	〇〇〇県
(7) 位置	海 域 名 (海域コード)		市 町 村 名 (行政コード)				地 名		
	〇〇〇湾		〇〇市				〇〇〇〇海岸		
	2	0	9	2	1	2	3	5	
(8) 海岸の種類	①: 磯浜 2: 礫浜 3: 砂浜 4: 泥浜						(10) 調査月	9月	
(9) 海岸の形態	①: 開放海岸 2: 保護海岸 3: 包囲海岸								
(11) 方形枠数	1: 潮上帯 (3) 2: 高潮帯 (3) 3: 中潮帯 (3) 4: 低潮帯 (3)								
(12) 環境の概況	1 地形・底質等 〇〇湾奥部に広く干出する前浜干潟。干潟の範囲は〇〇岬から〇〇港航路の間の約80haで、沖出し幅は約200m、3本の中小河川が流入する。干潟面はほぼ同じ傾斜で低潮線まで続いているが、中間に3本のやや深いみお筋がある。底質は大部分が粗粒の砂であるが、河口付近およびみお筋では泥混じりの細砂が分布する。海水の清澄度はおおむね良好である。 2 海岸改変状況 干潟の海岸線はすべて人工海岸化され、高潮線には護岸が設置されている。背後は干拓地。 3 植生・陸域の土地利用 干潟と陸域の間は護岸で分断されており、干潟内には顕著な植生は存在しない。護岸の後背地には休耕田が広がっており、ヨシ等の湿原となっている。								
(13) 付着・底生生物相の概要・特徴	1 底生動物 測線全体を通じて二枚貝、巻貝類、ゴカイ類が多く、中でもアサリ、シオフキ、バカガイなどが広い範囲で出現し、個体数も多い。 ゾーン別に見ると、高潮帯ではシオフキが多く、またコメツキガニ(巢穴)も目立った。中潮帯ではアサリが広い範囲で多く生息している。低潮帯ではアサリその他バカガイが多くなり、マテガイも出現した。また低潮線付近には、キサゴ類が高密度に生息していた。全般に、出現種数、個体数とも多く、豊かな生物相の見られる干潟である。 2 藻場 干潟下部の低潮線付近及びその沖側の潮下帯一帯に、アマモ場が分布している。(資料調査により確認)								
(14) その他特記事項	下水処理場建設に伴う埋立て計画あり。								

<様式-16(2)>

調査地区環境調査票 (その2)

(1) 調査地区番号	(2) 地名	(3) 調査年度	(4) 調査月	(5) 都道府県名
(6) 位置図 (1 /2.5 万地形図)				(8)写真解説
(7) 調査基点概況写真				
(9) 調査者	所属 氏名	(10) 調査方法	1 現地調査 年 月 日 2 資料調査 () 3 ヒアリング	

<様式 - 1 6 (2)> 記入例

調査地区環境調査票 (その2)

(1) 調査地区番号	(2) 地名	(3) 調査年度	(4) 調査月	(5) 都道府県名
4	〇〇〇〇海岸	1995	9月	〇〇〇県
(6) 位置図 (1 / 2.5 万地形図)				
(7) 調査基点概況写真				(8) 写真解説
				<p>〇〇〇海岸駐車場から北へ約 100m のテトラポットに基点を設置。</p>
(9) 調査者	所属 〇〇〇県水産試験場 氏名 海辺 太郎		(10) 調査方法	① 現地調査 '95年 9月10日 2 資料調査 () 3 ヒアリング

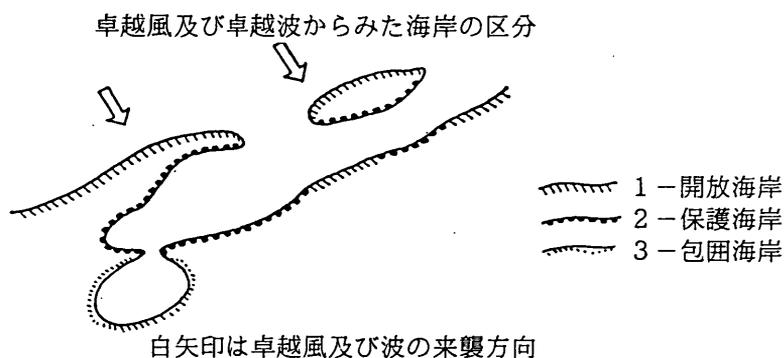
調査地区環境調査票

海辺生物調査の各調査地区ごとにまた、調査月ごとに作成する。

(調査票記入上の注意)

1. 調査地区環境調査票 (その1) <様式-16(1)>

- (1)、(2)「地図名」及び「地図番号」は、調査地区の範囲を含む 1/2.5万地形図の図名及び該当する標準地域メッシュによる2次メッシュコード(6桁)を記入する。
- (3)「調査地区番号」は、各都道府県において、調査地区ごとに付された通し番号を記入する。
- (4)「第3回調査地区番号」は、第3回海域生物環境調査における調査地区番号を記入する。
- (5)「調査年度」は西暦で記入する。
- (6)省略
- (7)「海域名」及び「海域コード」は、「別冊コード一覧等の「海域区分コード」」に基づく当該海域の海域名及び海域コード番号を記入する。
「行政コード」は、自治省編「全国地方公共団体コード」に基づく当該市町村のコード番号を記入する。
「地名」には、当該海岸の通称等を記入する。
- (8)「海岸の種類」は、当該調査地区の海岸が該当するものを○で囲む。
- (9)「海岸の形態」は、該当する海岸のタイプを○で囲む。開放海岸、保護海岸、包囲海岸は下図を参考にして区分する。



- (10)「調査月」は、調査を実施した月を記入する。
- (11)「方形枠数」は、潮位帯(潮上帯、高潮帯、中潮帯及び低潮帯)別に、調査方形枠数(普通は3)を記入する。
- (12)「環境の概況」は、調査地区全体の地形、底質、海水の清澄度、植生分布、海岸線の改変、陸域の土地利用の概況を記述する。
- (13)「付着・底生生物の概要・特徴」は、現地調査地点における主な付着・底生生物の種とその出現状況、潮上帯、高潮帯、中潮帯及び低潮帯の生物相の違い、生物相の特徴等について、各海辺生物調査票のデータをもとに、簡潔に取りまとめ、記述する。
- (14)「その他特記事項」は、調査地区における生物相や環境の変化、開発計画等で特記すべき事項があれば記述する。

2. 調査地区環境調査票 (その2) <様式-16(2)>

- (1)~(5)調査地区環境調査票(その1)の(3)、(7)の地名、(5)、(10)、(6)の記載事項を転記する。
- (6)「位置図」は、国土地理院発行の1/2.5万地形図を、当該調査地区が含まれるように切りとって貼り付け、記入例にならい、調査基点及び調査測線を記入する。
調査票の枠内に調査地区の全体が納まらない場合には、地形図を適宜縮小して貼付する(必ず縮尺を表示する。)
- (7)「調査基点概況写真」は、調査基点の概況が把握できるカラー写真を貼りつける。
- (8)「写真解説」は、調査基点の位置関係や周辺の状況等について、写真に基づき特記する事項があれば記入する。
- (9)省略
- (10)「調査方法」は、該当するものを○で囲み(複数回答可。)、現地調査の年月日を西暦で記入する。
「2. 資料調査」の場合は、()内に海辺生物調査報告書に掲載されている資料リストの該当する番号を記入する。

<様式 - 17(1)>

調査地区概況図 (その1)

(調査地区平面略図)

(1) 調査地区番号	(2) 地名	(3) 調査年度	(4) 調査月	(5) 都道府県名
(6) 調査地区平面略図				

<様式-17(1)> 記入例

調査地区概況図 (その1)

(調査地区平面略図)



<様式-17(2)>

調査地区概況図（その2）

（調査地区横断面略図）

(1) 調査地区番号	(2) 地名	(3) 調査年度	(4) 調査月	(5) 都道府県名
(6) 調査地区横断面略図				

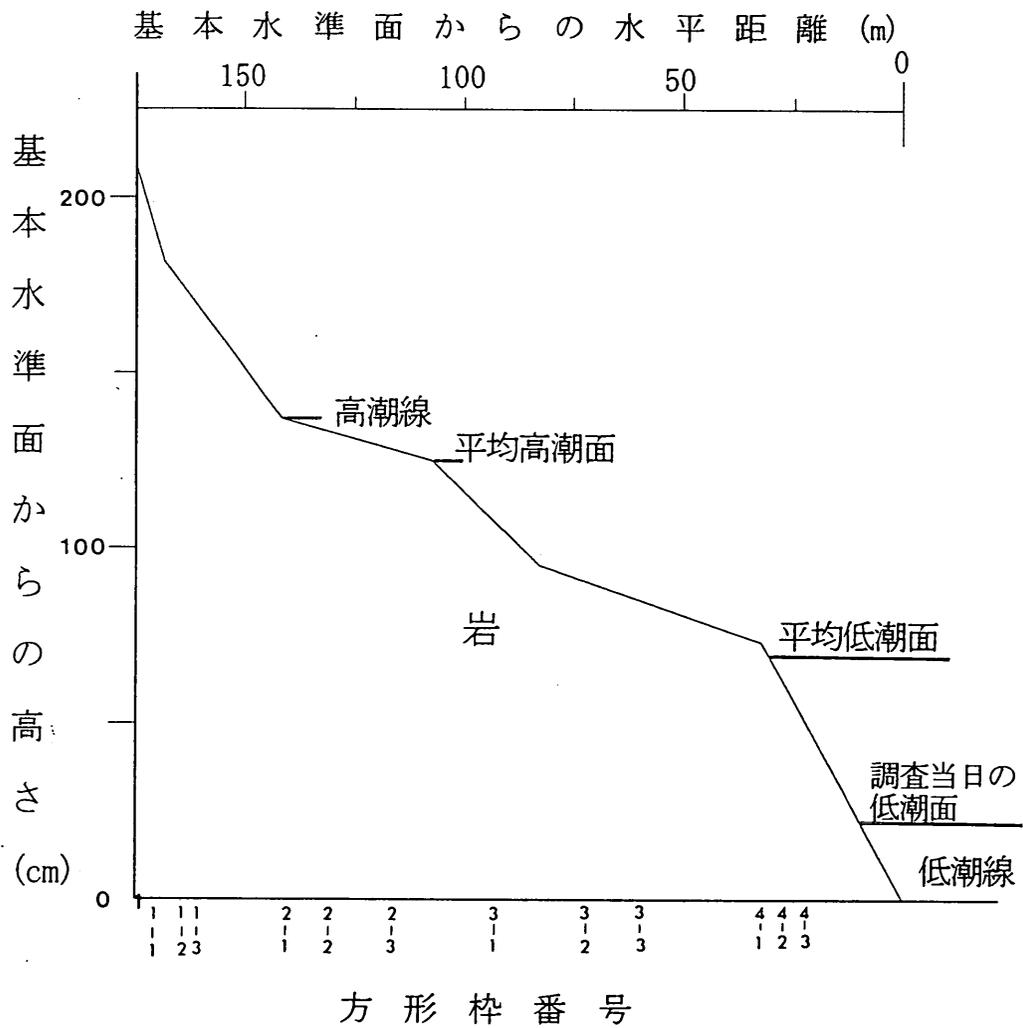
<様式 - 17(2)> 記入例

調査地区概況図 (その2)

(調査地区横断面略図)

(1) 調査地区番号	(2) 地名	(3) 調査年度	(4) 調査月	(5) 都道府県名
4	〇〇〇〇海岸	1995	9月	〇〇〇県

(6) 調査地区横断面略図



<様式-17(3)>

調査地区概況図（その3）

（調査測線概況写真）

(1) 調査地区番号	(2) 地名	(3) 調査年度	(4) 調査月	(5) 都道府県名
(6) 調査測線概況写真				
(7) 写真解説				

<様式-17(3)> 記入例

調査地区概況図 (その3)

(調査測線概況写真)

(1) 調査地区番号	(2) 地名	(3) 調査年度	(4) 調査月	(5) 都道府県名
4	〇〇〇〇海岸	1995	9月	〇〇〇県

(6) 調査測線概況写真



(7) 写真解説

9月10日、〇〇港（調査地付近の験潮所）の潮位表では13時48分、18cmの干潮位であった。調査は13～15時半にかけて行った。写真は中潮帯方形枠番号3-3を実施している時のものである。

調査時の気象・海象はくもり、気温27.0℃、波高は1.5mであった。

調査地区概況図

海辺生物調査の各調査地区ごとにまた、調査月ごとに作成する。

(作成上の注意)

1. 調査地区概況図(その1)(調査地区平面略図) <様式-17(1)>

(1)~(5) 調査地区環境調査票(その2)と同じ。

(6) 「調査地区平面略図」には、調査地区及びその周辺の概略の見取り図(縮尺 1/1,000~ 1/5,000程度)を描示する。同程度の縮尺の既存の市町村管内図、都市計画図白図等を切り取り貼付したものでもさしつかえない。

記入例にならない、調査基点、調査測線、高潮線・低潮線等の位置、各潮位帯の区分、方形枠の位置、底質、植生、藻場の概略の分布、護岸の設置等海岸の改変状況、陸域の土地利用等を図示する。調査基点については、目印になるところからの方向と距離の関係を必ず表現する。また、必ず方位マーク(北を示す矢印等)及び縮尺を表示する。調査当日の低潮位の位置を必ず図示する。

2. 調査地区概況図(その2)(調査地区横断面略図) <様式-17(2)>

(1)~(5) 調査地区環境調査票(その2)と同じ。

(6) 「調査地区横断面略図」には、調査測線上における地形横断面図を描く。

記入例にならない、調査基点、高潮線・低潮線等の位置、各潮位帯の区分、方形枠の位置、底質等を図示する。調査当日の低潮位の位置を必ず記録、図示する。

3. 調査地区概況図(その3)(調査測線概況写真) <様式-17(3)>

(1)~(5) 調査地区環境調査票(その2)と同じ。

(6) 「調査測線概況写真」は、調査測線概況が把握できるカラー写真を貼りつける。写真は、調査基点から測線方向に撮影され、調査作業中であることが望ましい。測線の方角には、赤鉛筆等で写真上に矢印等を書き入れる。

(7) 「写真解説」は、調査測線概況写真について、特記する事項があれば記入する。

海辺生物調査票 (植物)

(1) 調査地区番号	(2) 地図名 (地図番号)	(3) 海域名 (海域コード)	(4) 市町村名 (行政コード)	(5) 地名	(6) 調査年月日	(7) 都道府県
2	○□△	△△△湾	○○○市	□□□□地先	1996.9.10	○○県
	123456	1 0 0	1 2 3 4 5			

(8) 方形枠番号	(9) 潮位帯	(10) 基本水準面からの高さ (cm)	(11) 基本水準面からの水平距離 (m)	(12) 方形枠の大きさ (cm)	(13) 調査者	所 属 ○○県水産試験場 氏 名 ○○○○
3-3	中潮帯	90.0	60.0	50×50		

(14) 種 名	(15) 被 度	(16) 株 数		(17) 湿 重 量	
		株	株/m ²	g	g/m ²
Sargassum thunbergii (ウミトラノオ)	1	1	4	35.0	140.0
Corallina pilulifera (ヒリヒバ)	1	-	-	15.9	63.6
Gelidium divaricatum (ヒメテングサ)	1	-	-	7.1	28.4
Gigartina tenella (スギノリ)	+	5	20	2.0	8.0
Carpopeltis crispata (トサカマツ)	+	1	4	0.4	1.6
Hypnea sp. (イバラノリ属の一種)	+	2	8	0.3	1.2
Galaxaura falcata (ヒラガラガラ)	+	1	4	0.2	0.8
unknown CHLOROPHYTA (不明緑藻)	+	-	-	+	+
unknown RHODOPHYTA (不明紅藻)	+	-	-	+	+

(18) 分類群別種類湿と重量	緑藻類	1 種類	+	+
	褐藻類	1 種類	35.0	140.0
	紅藻類	7 種類	25.9	103.6
	種子植物	種類		
	その他	種類		

(19) 植物 (計)	9 種類	60.9	243.6
-------------	------	------	-------

(20) 採集方法	1 : 肉眼による採集 (ふるいを未使用) ② : 枠取り採集 (ふるいを使用) 3 : 1と2の併用
-----------	---

(20) 備考	
---------	--

海辺生物調査票 (動物)

(1) 調査地区 番号	(2) 地図名 (地図番号)	(3) 海域名 (海域コード)	(4) 市町村名 (行政コード)	(5) 地名	(6) 調査年月日	(7) 都道府県

(8) 方形枠番号	(9) 潮位帯	(10) 基本水準 面からの高さ (cm)	(11) 基本水準 面からの水平 距離 (m)	(12) 方形枠の大きさ (cm)	(13) 所属 調査者 氏名
-				×	

(14) 種名	(15) 被度	(16) 個体数		(17) 湿重量	
		個体	個体/m ²	g	g/m ²
(18) 分類群別種類と湿重量	軟体類			種類	
	甲殻類			種類	
	多毛類			種類	
	棘皮動物			種類	
	腔腸動物			種類	
	その他			種類	
(19) 動物(計)				種類	
(20) 採集方法	1: 肉眼による採集 (ふるいを未使用) 2: 枠取り採集 (ふるいを使用) 3: 1と2の併用				
(21) 備考					

海辺生物調査票 (動物)

(1) 調査地区 番号	(2) 地図名 (地図番号)	(3) 海域名 (海域コード)	(4) 市町村名 (行政コード)	(5) 地名	(6) 調査年月日	(7) 都道府県
4	○□△	△△△湾	○○○市	□□□□海岸	1996. 9.10	○○県
	123456	1 0 0	4 5 1 8 7			

(8) 方形枠番号	(9) 潮位帯	(10)基本水準 面からの高さ (cm)	(11)基本水準 面からの水平 距離 (m)	(12) 方形枠の大きさ (cm)	(13) 所 属 ○○県水産試験場 氏 名 ○○○○ 査 者
3-3	中潮帯	90.0	60.0	50×50	

(14) 種 名	(15) 被 度	(16) 個 体 数		(17) 湿 重 量	
		個 体	個体/m ²	g	g/m ²
Botrylloides violaceus (イタボヤ)	+	(1)		415.0	1660.0
Halichondria japonica (ダイダイイソカイメン)	+	(1)		156.2	624.8
Halichondria okadai (クロイソカイメン)	+	(1)		85.5	342.0
Notirus mitis (マツカゼガイ)		11	44	14.0	56.0
Anthopleura japonica (ヨロイソギンチャク)		8	32	13.2	52.8
Xanthidae (オウギガニ科の一種)		5	20	2.4	9.6
Acanthochiton rubrolineatus (ヒメハダヒザラガイ)		2	8	4.9	19.6
Leptodius exaratus (オウギガニ)		1	4	4.4	17.6
Littorina brevicula (タマキビガイ)		1	4	0.7	2.8
Cardita leana (トマヤガイ)		1	4	1.0	4.0
Marphysa sanguinea (イワムシ)		1	4	1.0	4.0
(18) 分類群別種類と湿重量	軟 体 類		4種類	20.6	82.4
	甲 殻 類		2種類	6.8	27.2
	多 毛 類		1種類	1.0	4.0
	棘皮動物		0種類	0.0	0.0
	腔腸動物		1種類	13.2	52.8
	そ の 他		3種類	656.7	2626.8
(19)動物(計)			11種類	698.3	2793.2
(20)採集方法	①:肉眼による採集(ふるいを未使用) ②:枠取り採集(ふるいを使用) ③:①と②の併用				
(21)備 考					

海辺生物調査票

調査地区の各方形枠で調査する分類区分（植物、動物）ごとに作成する。従って、普通、1調査地区では、4潮位帯×3方形枠×2分類区分×2回調査=48枚の調査票を作成することになる。

植物については、〈様式-18〉により、動物については〈様式-19〉により、調査票を作成する。

原則として現地調査による観察結果を記入する。ただし、季節的要因、潮位差の問題などにより現地調査を実施できない場合、現地調査と同精度の最新の既存資料のデータによることができる。その際、備考欄にその旨を明記する。

生育・生息する生物は、相観的に優占する順に記録する。

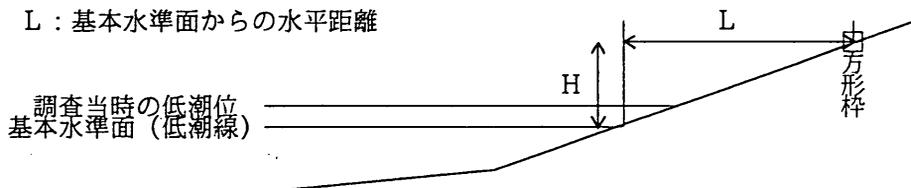
（調査票記入上の注意）

1. 海辺生物調査票（植物）〈様式-18〉

- (1)~(7)調査地区環境調査票（その1）の記載事項を転記する。なお、既存資料による場合は、(6)は(1996.5.10)のように（ ）内に年月日を記入する。
- (8)「方形枠番号」は、当該調査地区内における潮位帯ごとの通し番号を記入する。
- (9)「潮位帯」は、当該方形枠の属する潮位帯（潮上帯、高潮帯、中潮帯、低潮帯のうちいずれか。）を記入する。
- (10)、(11)「基本水準面からの高さ」及び「基本水準面からの水平距離」は、方形枠の位置を、潮汐表等を参考にして、その地方における基本水準面からの高さ及び水平距離で示す。

H：基本水準面からの高さ

L：基本水準面からの水平距離



- (12)「方形枠の大きさ（cm）」は、調査に使用した方形枠の大きさを、「短辺×長辺」で記入する。また、採泥した場合は、その深さもあわせて「採泥深〇〇cm」のように記入する。
- (13)「調査者」は、既存資料による場合は空欄とする。
- (14)「種名」は、当該方形枠内の植物の種名（学名及び和名）を記入する。学名はタイプライトすることが望ましい。
- (15)「被度」は、89頁の被度区分に従い、被度を記入する。
- (16)「株数」は、相観的に優占するもの上位5種以上について、当該植物種の方形枠内における株数を記入する。株数の計測が困難な種については「-」を記入する。また、単位面積（ m^2 ）当たりの値に換算した株数もあわせて記入する。
- (17)「湿重量」は、相観的に優占するもの上位5種以上について、それぞれの湿重量及び単位面積（ m^2 ）当たりの湿重量を記入する。
同一種の合計湿重量が「0.1g未満」の場合は、湿重量欄に「+」と記入する。
- (18)「分類群別種類と湿重量」は、各分類群ごとに、出現種類数及び総湿重量を記入する。
- (19)「植物（計）」は、方形枠内の植物の総種数及び総湿重量を記入する。
- (20)「採集方法」は、該当する番号を○で囲む。「2：枠取り採集（ふるい使用）」とは、現地にて方形枠内の砂、泥、または岩石に付着しているもの等を全て取り、ふるいにかけて生物を採集する方法をいう。
「砂浜、泥浜の場合」の採集方法は、「磯浜・礫浜の場合」の「2：枠取り採集（ふるいを使用）」に相当するために2に○をつける。
- (21)「備考」は、既存資料のデータにより調査票を作成した場合、「資料調査（ ）」と記入し、（ ）内に海辺生物調査報告書に掲載されている資料リストの該当する番号を記入する。
このほか、当該方形枠及び方形枠内の生物について特記すべき事項があれば自由に記述する。

2. 海辺生物調査票（動物）〈様式-19〉

(1)~(13)海辺生物調査票（植物）の(1)~(13)に同じ。

- (14)「種名」は、当該方形枠内の動物の種名（種名及び和名）を記入する。学名はタイプライトすることが望ましい。
- (15)「被度」は、個体数の計測が困難な種（ダイダイイソカイメン等）について、89頁の被度区分に従い被度を記入する。
- (16)「個体数」は、相観的に優占するもの上位5種以上について、当該動物種の方形枠内における個体数を記入する。1個体の識別が困難な種のうち、群体数の計数が可能なもの（サンゴ等）につい

- ては、群体系数を、() 書きで記入する。
- (17)、(18)海辺生物調査票(植物)の(17)、(18)に同じ。
- (19)「動物(計)」は、方形枠内の動物の総種類数及び総湿重量を記入する。
- (20)海辺生物調査票(植物)の(20)に同じ。
- (21)「備考」は、既存資料のデータにより調査票を作成した場合、「資料調査()」と記入し、()内に海辺生物調査報告書に掲載されている資料リストの該当する番号を記入する。
- また、死サンゴのうち、生時の形態をとどめているものの生育型について、下表に従い該当する記号を選択し記入するとともに、その被度を89頁の被度区分に従い被度を記入する。(例：死サンゴTa、Ma 2)
- このほか、当該方形枠及び方形枠内の生物について特記すべき事項があれば自由に記述する。

サンゴの生育型

生育型		特徴及び該当するサンゴ類
Br	枝状	群体の大小に関わらず、枝状に分岐しているもの。 エダミドリイシ、ハナヤサイサンゴ等。
Ta	卓状	平板状。 群体面積に比べ基質への付着面積がかなり小さい。 クシハダミドリイシ、エンタクミドリイシ等。
Ma	塊状	多くの場合半球状。 キクメイシ、ノウサンゴ、アザミサンゴ等。
En	被覆状	群体のほとんどが基質に付着している。 オヤユビミドリイシ、アナサンゴ等。
Fo	葉状	薄い板状のものを含む。 ウスコモンサンゴ、キッカサンゴ等。
Ot	その他の形状	上記のいずれにも属さないもの。

(注意) ソフトコーラル (Sc) については調査対象外とする。

方形枠写真

(1)調査地区番号	(2)地名	(3)調査年度	(4)調査月	(5)方形枠番号	(6)都道府県名
(7)方形枠写真					
(8)写真解説					

方形枠写真

(1)調査地区番号	(2)地名	(3)調査年度	(4)調査月	(5)方形枠番号	(6)都道府県名
4	〇〇〇〇海岸	1995	9月	3-3	〇〇〇県

(7)方形枠写真



(8)写真解説



- クロフジツボ
 ダイダイイソカイメン
 ヒジキ
- 石灰藻
 ウメボシイソギンチャク

動物については、クロフジツボが6割程度をしめ、次いでダイダイイソカイメンが多い。

植物ではヒジキが目立つ。岩表面には石灰藻が付着している他、アオノリがみられる。

方形枠写真

(記入上の注意)

方形枠写真<様式-20>

調査地区の各方形枠ごとに作成する。従って、普通、1調査地区では、4潮位帯×3方形枠×2回調査=24枚作成することになる。

写真は、なるべく真上からファインダーいっぱい撮影を行い、方形枠番号プレートは、方形枠外におく。

(作成上の注意)

(1)~(6)当該方形枠についての、海辺生物調査票の記載事項を転記する。

(7)「方形枠写真」は、方形枠内の状況が把握できるカラー写真を貼り付ける。赤鉛筆等で、写真上に方位を書き入れる。または、方位磁石計を写真内に入るように撮影する。

(8)「写真解説」は、方位枠写真について、スケッチ、模式図等を描き、状況等特記する事項があれば記入する。

<別紙 9 >

海辺生物調査報告書作成要領

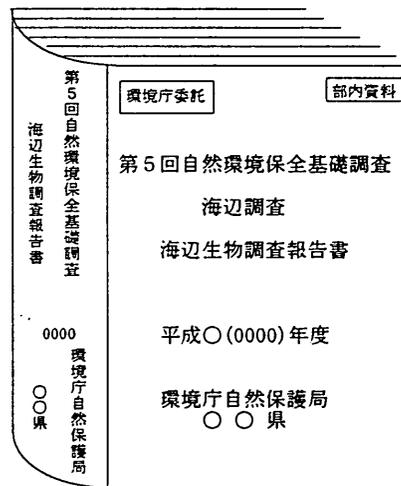
1. 規格

A 4、左とじ、横書きとする。

なお、ワープロの場合、1 頁につき40行×40字を原則とする。

2. 表紙及び背文字

表紙（及び裏表紙）は、ブルー、A 4 ファイル（ライオン、No.5108、A4-S等）を使用し、タイトル、背文字等を下図の様式により記入する。文字は黒サインペンによる手書きでよい。



（注）一冊に編綴できない場合は分冊とし、表紙に適宜分冊番号を付すこと。

3. 配列

各項目の配列は以下の通りとする。

(0) 目次

(1) 調査概要

1) 調査地区及び調査方法の概要

2) 調査結果の概要

(2) 調査地区ごとの調査結果（調査地区番号の順）

1) ○月調査の結果

① 調査地区番号 1

ア. 調査地区環境調査票（その1）

イ. 調査地区環境調査票（その2）

ウ. 調査地区概況図（その1）

エ. 調査地区概況図（その2）

オ. 調査地区概況図（その3）

カ. 海辺生物調査票及び方形枠写真（方形枠番号 1 - 1）

a. 海辺生物調査票（植物）

b. 海辺生物調査票（動物）

c. 方形枠写真

キ. (方形枠番号 1 - 2)

ク. (方形枠番号 1 - 3)

⋮
⋮

チ. (方形枠番号 4 - 3)

②調査地区番号 2

⋮
⋮

2) ○月調査の結果

1) の配列に同じ。

(3) 資料リスト

(4) 調査担当者名簿

4. 各項目の取りまとめ方法

(0) 目次 (略)

(1) 調査概要

1) 調査地区及び調査方法の概要

選定した各調査地区の選定理由及びその特徴並びに調査方法等について記述する。

2) 調査結果の概要

各調査地区の調査結果の概要、特記すべき事項、第3回海域生物環境調査結果と比較しての所見等を記述する。

なお、所見については、種組成、被覆度及び数・量に顕著な変化が出ていると判断される場合には、特にその変化の原因を客観的に集計するため、次の原因累計表より各々の調査地ごとに該当する番号(複数可)を所見の中に明記する。

原因類形表

1. 調査地点が変わった。

2. 調査時期が変わった。

3. 環境に変化が生じている。

3-1 水質データ悪化

3-6 浜の砂・泥に消長あり

3-2 赤潮が増えた

3-7 沖合に消波堤ができた

3-3 青潮が増えた

3-8 突堤ができた

3-4 潮流が変わった

3-9 海岸の一部が埋立てられた

3-5 水温が変わった

3-10 レクリエーションが増えた

4. 環境に変化が生じているようだが原因は不明

(2) 調査地区ごとの調査結果

3. 配列の順番に従い、「調査地区環境調査票」、「調査地区概況図」、「海辺生物調査票」及び「方形枠写真」を編綴する。

(3) 資料リスト

調査で参考にした資料、文献について記載する。

資料 番号	著 者 名	発行 年	資 料 名
1	〇〇〇〇	1990	〇〇〇環境調査報告書
2	〇〇県 編	1992	□□生物調査報告書

地図の場合は、縮尺を記入すること。

(4) 調査担当者名簿

調査に従事した者全員について、氏名、所属及び担当分野を記入する。

番号	氏 名	所 属	担 当 分 野
1	福田 鱒男	〇〇県水産試験場	動物
2	福田 サザエ	〇〇県自然保護センター	植物
3	珊内 圭瑚	〇〇県水産課	サンゴ